

メディア展望



新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

3-2022

1月定例講演会

経済めぐる視点とコロナ下での ニュース現場の課題

宮野 健男

(共同通信社経済部長)



前回この場で話をさせていただいたのが昨年の3月だった。その時のお題が「アフターコロナに向けた日本経済の展望」で、2021年はトンネルを抜けきらないとしても、22年にはコロナ禍からおおかた脱し、ふつうの生活に戻っていればいいなと思って過ごしたが、残念ながらそうならなかった。昨秋、オミクロン株という新たな変異株が急拡大し、今、再びパンデミックのただ中にある。世界経済はウクライナ情勢の緊迫化など国際緊張という次のリスクを抱え込み、急速に不透明感を増している。年が明けて1カ月たたない中でさまざまな

状況変化が複合的に発生し、先行きを読むのが非常に難しいタイミングとなったが、今日は幾つかの論点から22年の日本経済を展望してみたい。一方、後半は切り口をがらりと変え、コロナ下の2年で激変した経済取材の実情を紹介して私なりの問題意識を話してみたい。経済報道の強化に向けた方策を皆さんと議論できれば幸いである。

振幅の大きいマーケット

足元、マーケットはオミクロンショックや米欧金融政策の正常化加速の影響で不安定な状況にある。年初の大発会は大幅反発

目次 (3月号)

経済めぐる視点とコロナ下でのニュース現場の課題	宮野 健男	1
2021年度ボーン・上田賞の授賞講評	本誌編集部	9
特派員リレー報告⑫ワシントン	田中 有美	10
昭和20年の同盟通信社写真部の活動⑪	沼田 清	22
知られざるモニタリング通信社①	鳥居 英晴	26
世界6極時代の日本の方策	相馬 尚文	34
日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑩	北井 邦亮	37
「プレスウォッチング」	小池 新	14
オリピックはその程度でいい	井内 康文	18
【メディア談話室】	朝日新聞を知らなくても警察官	
【放送時評】	音 好宏	30
BPOで原因究明を		
【海外情報〈欧州〉】	小林 恭子	16
東欧諸国で低いコロナ・ワクチン接種率		
【海外情報〈米国〉】	津山 恵子	20
NYタイムズ購読者、1000万人を突破		
【海外情報〈中国〉】	西 茹	32
愛国系ネット閉鎖の背景と波紋	杉田 弘毅	13
書評『北方領土交渉史』		
調査会だより、編集後記		40

し、510円高の2万9301円と2万9000円台を回復して景気良く幕が開けた。その後、米金融引き締め加速への警戒感が強まり、19日には790円下げて2万8000円を割り込んだ。1月27日も大

荒れとなり一時1000円近く下げ、終値は2万6170円と、あつという間に2万7000円を割ってしまった。米欧の金融政策が正常化に向かうとはいっても、市場にマネーがあふれかえっている状況に変わりはない。中国経済の減速懸念が一段と強まっており、ここに来てウクライナ情勢も緊迫の度を増している。原油価格が高騰し1^{ルバ}100^ドに迫るところまできているなど、急展開の要素が増えている。マーケットはこの先も振幅の大きい展開が続くと思われる、複合的に絡み合うこれらの状況の成り行きを注意深く見ていく必要がある。

その上でだが、私は、少し落ち着きませんか、と申し上げたい。市場では一気に悲観論が台頭してきた感があるが、少し冷静になった方がいいと思っている。

国際通貨基金（IMF）は今月発表した世界経済見通しで、2022年の世界の實質成長率を4・4%と、昨年10月時点の予想から0・5^{ポイント}下方修正した。オミクロンの影響や欧米の歴史的物価高騰、中国経済の減速が重しになると予想。米国は1・2^{ポイント}引き下げ4・0%、中国は0・8^{ポイント}引き下げ4・8%。一方、日本は追加経済対策の効果で3・3%と0・1^{ポイント}上方修正され

た。まん延防止等重点措置の影響は加味されていらないが、日本についてIMFは、オミクロンの収束に応じ4〜6月期は「力強いリバウンドが見込まれる」と分析、悪影響は短期間にとどまるとの見方を示した。

今年の仕事始めは2年ぶりに財界3団体合同の新年祝賀会が開かれ、岸田文雄首相が来賓で出席した。飲食もない30分足らずの簡素な会だったが、財界の伝統行事の再開に日本経済の再起動への期待を重ねた経営者も多かったように思う。経営者たちはオミクロン株の影響に触れながらも、総じて景気回復への手応えを口にした。共同通信が昨年末、主要企業106社に行った景気アンケートでも、22年の景気について、84%の企業が「拡大する」と答えている。この割合は過去5年間で最も高かった。要因としては、ほぼすべての企業が、欧米に比べて抑制的だった個人消費の回復を挙げた。

経済の支援材料

最大の懸念材料であるオミクロン株だが、重症化リスクが高くないとされている点は経済にとってまずもって支援材料である。さらに日本でもワクチンの3回目接種

が本格化。3回目接種を巡っては、他の主要国と比べて進捗があまりにも遅いと岸田文雄首相は批判されている。2回目からの間隔の設定を巡る混乱や、人気のファイザー製が足りなくて不人気のモデルナ製が余っているといった状況を見ると、小康状態だった期間に何をやっていたのかと政府の仕事ぶりにあきれるし、危機が続いている中で岸田氏にはもっとリーダーシップを発揮して物事を迅速に決断してほしいと思うが、遅まきながら、ここからはテンポが上がっていくはずだ。経口治療薬が実用化されたことも大きい。検査キットとともに足りていないが、今後十分な量が安定的に供給されるようになれば経済活動の正常化を強力に後押しするだろう。

そして何より企業は既に2年間、事業継続の方策を模索し実践して生き残ってきた。IT（情報技術）系を中心に、業種によっては新たな需要を大きく取り込んで成長を遂げた。この2年間で経済社会が蓄積したノウハウは大きい。東日本大震災・福島第1原発事故後に多くの企業が事業継続計画（BCP）を整備、あの時は大規模自然災害対策が主眼だった。今回そこに感染症対策という側面が加わった。コロナはこ

の先も変異を続けるだろうし、新たな感染症に見舞われるかもしれない。しかし、さまざまな困難な状況下でもビジネスを継続できる企業が増えたことは心強い。

新しい資本主義

もう一つは岸田政権である。経済にとって、政治の安定は極めて重要な要件である。この点で国内の政治状況について経済界は一定の安心感を取り戻したように感じる。岸田氏については「穏健派で極端なことをしない人。変なことをしない人」といったあたりがおおかたの人物評ではないだろうか。経済界では当初、分配重視を強調する岸田氏のスタンスにリベラル過ぎると警戒感が拡大、自民党総裁選で岸田氏が勝利した直後、株価は約1週間にわたり続落し、下げ幅は2600円を超えた。岸田氏にとつては、まさに市場の洗礼を浴びたといった格好で、ショックだったと思う。衆院選を控え、自民党内でも危機感が広がり、打ち出し方の変更を余儀なくされたのだろう。岸田氏がこだわっていた、高所得者がターゲットに入ってくる金融所得課税の強化が早々に棚上げされた。

成長に後ろ向きというイメージを払拭す^{ふっしょく}

るため「成長と分配の好循環」というフレーズに置き換わっていった。しかしそんな中でも、岸田氏の中では恐らく、やはり分配の部分こそが重要なテーマであるという認識は、半ば信念にも近いものとして変わらなかったのではないだろうか。衆院選で、自民が単独で絶対安定多数を確保し、一定の結果を出したことで自信を持ったのだろう。選挙後は分配重視の姿勢を再び強めているように感じる。「文藝春秋」の2月号に寄稿した論文では「私の提唱する新しい資本主義について分配ばかりとの指摘が散見されますが、分配戦略による人への投資こそが成長戦略でもあることを指摘しておきたい」と書いて自らのスタンスを改めて鮮明化した。今年は7月に参院選を控えている。どういう選挙になるか現時点では分からないが、見ている限り野党に支持が広がっているという感じはしない。参院選も勝利し、国民の信任が確認されることになるれば、岸田氏は分配重視の経済政策の遂行に自信を深めることになるだろう。

分配の絡みで言えば春闘である。昨年時点で経団連の十倉雅和会長は一律の賃上げは難しいとクールな対応を見せていたが、1月に示した、春闘での経営側の指針とな

る通称「経労委報告」では、横並びや一律での賃上げは否定しつつも、賃上げによる分配への積極姿勢を打ち出し、成長と分配の好循環に対する社会的な期待にも言及して岸田政権と歩調を合わせる姿勢を明確にした。サプライチェーン全体で取引価格を適正化し、下請けの中小企業も賃上げできる環境整備の必要性も盛り込み、岸田氏が目指すところへの配慮がうかがえる内容になっていた。日本は30年間、賃金が上がっていない。官製春闘は効果があったとしても一時的で、持続力を持つものではない。長年内部留保をため込んできた大企業が主体的に賃金政策の見直しに取り組むことが必須だと思う。まずは今春闘がどういう着地になるか、注目している。

岸田氏は今、ワクチンを巡る政府の対応のまずさから逆風にさらされている。コロナ対応がまずは最大の懸案であるのだから、現状のごたごたからして批判を受けるのは当然である。経済政策も、看板に掲げる分配重視の「新しい資本主義」の評判がいまひとつである。アベノミクス信奉者からは「これでは『新しい社会主義』だ」と攻撃されているが、こちらについては、私自身はそう捉えてはいない。分配を中心と

する人重視の文脈の中で、これまで置き去りにされてきた若い世代への目線や社会人が学び直しをするリカレント教育の必要性など、重要な論点が含まれており、大事な問い掛けであると考えている。一朝一夕ではなし得ない大きなテーマである。容赦ないマーケットと対峙しながら、理念を政策に落とし込み、実行していかねければならない。「聞く力」が持ち味の岸田氏だが、聞いているだけでは事は進まない。リーダーの問題提起が経済社会に届き、全体を巻き込んで動き始めるか、看板倒れで終わるのか。修正アベノミクスの試みに評価を下すには時期尚早だと思う。株価を重視したアベノミクスを軌道修正しようというのだからマーケットにしてみれば当然面白いが、唯一最大肝心なことは、岸田氏の理念を国民が支持するかどうかである。つまるところ選挙で参院選に注目している。

何はともあれ、政府が当座、最優先で取り組まなければならないのがコロナ対策であることは言をまたない。ようやく3回目接種について1日当たり100万回の目標が設定されたが、時間がかかり過ぎた。検査キット、治療薬の不足も早期に解消しなければならぬ。これは社会経済活動の維

持の大前提であり、政府の方針や計画を示さなければ自治体や企業は身動きが取れず、国民生活が追い詰められることを岸田氏は強く認識しなければならない。菅前政権はワクチンのプロジェクトでは成果を挙げた。岸田政権が目下問われているのは瞬発力、推進力だ。政府の取り組みが遅々として進まないまま社会情勢が好転しなければ、政権は当然支持を失う。そうなれば政治は再び不安定になる。その展開は経済にとって決して望ましいことではない。

注視すべき円安

22年、日本経済は一定の回復を見ると考えているが、その上で注視すべき点を整理する。第一に物価の動向である。欧米では経済再開後の景気回復を受けインフレが想定を大幅に上回るレベルまで進行した。欧米の中央銀行が金融政策の正常化をテンポアップしつつあるのはご承知の通りである。これに対して日銀は長短金利を極めて低い水準に押さえ込んでいる。現行の政策を継続する方針を変えていない。米長期金利の上昇を受け金利差拡大から円売りドル買いが進み、1ドル＝116円台を付けた。この先も円安基調が続くそうだ。

円安は輸出企業にはメリットだが、原材料を輸入している企業はコスト増で経営が圧迫される。さらに世界的な原油高騰に見舞われた。加えて人手不足の業種では人件費がかさみ、物流費も上昇している。日本企業はコストを切り詰めてしのいできたが、企業物価指数は21年12月、前年同月比8・5%上昇の108・7、年間では前年比4・8%上昇の105・1と比較可能な1981年以降最大の伸び率を記録した。

消費者にデフレマインドが深く染み付いた日本では、客離れにつながる値上げは企業にとって重い判断だが、原油が1バレル90ドル台を付けるような状況では、さすがに吸収しきれず、ガソリンなどの石油製品はもとより、食品や日用品で値上げラッシュとなっている。そんな中、達成不可能と関心を持たれなくなっていた日銀の消費者物価2%上昇という目標が皮肉にも現実のものとなる可能性が出てきた。実際、日銀が公表した1月の金融政策決定会合の「主な意見」で、出席者からこのことへの言及があったことが明らかにしている。しかし賃金が上がらないまま物価が上がれば家計はきつくなるし、企業サイドは価格転嫁できなければ利益が圧迫され、いずれも経済を

冷やす。これでは好循環と真逆のことになってしまう。

原油価格については、政府は高騰を受け石油元売りに補助金を入れる奇策に出たが、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に相場は上がり続ける可能性があり、新たな対策を迫られる公算が大きい。国際情勢を反映する原油価格や為替動向にはこの先も高いレベルで警戒が必要だ。

業種間・地方格差

国内については、まず業種間、東京と地方の格差に注意が必要だ。コロナで打撃を受けた飲食、観光、宿泊といったサービス業や地方経済の疲弊は深刻だ。これらの業種は雇用の受け皿として地方経済にとっても重要な存在だが、コロナが下火になっても市場規模の完全回復は難しいだろう。接待や出張といったビジネス需要がテレビ会議システムの活用や少人数会食の定着で元通りになりそうもない。国の観光支援事業「Go To トラベル」の再開が遠のいたのも地方には痛手である。

気掛かりなのが企業倒産だ。これまでは政府系金融機関の実質無利子・無担保融資、いわゆるゼロゼロ融資で極めて低い水

準に抑えられていたが、この先増加に転じるとの見方が強まっている。無利子期間の3年が終了するため、「2023年の崖」といわれ倒産の増勢に緊張感が高まっている。雇用調整助成金も縮小されていく。コロナの収束が見えなければ事業継続を断念する経営者が増える可能性がある。

海外要因では中国経済が心配だ。21年10（12月期）のGDP（国内総生産）は実質で前年同期比4・0%増と3四半期連続で伸び率が縮小し、減速が一段とはつきりした。電力不足による工場の低稼働や、中国恒大集団の経営危機、習近平指導部の格差是正策によるIT大手への締め付け強化などが足を引っ張った。中国人民銀行は昨年12月と今年1月、2カ月連続で利下げに踏み切ったが、構造的な問題も多く、楽観できない。米中対立は依然として改善の兆しが見られず、さらにここに来て、先にも触れたがロシアによるウクライナへの大規模な軍事侵攻の動きと米口の緊張激化など懸念材料が同時多発的に増えており、動向を注意深く見ていく必要がある。

財政問題にも触れないわけにはいかない。岸田氏の「成長と分配」という、いわば「大きな文学」に埋没する形で目立たな

いが、コロナ対策で財政は一段と膨張した。世界各国も同じだからとうそびいていられない。日本は国と地方の長期債務残高は21年度末でGDPの2倍を優に超す122兆円に達する見通しとなっている。当面、経済の立て直しが優先であるのは当然として、財政問題を放置できるはずがない。内閣府がこのほど示した国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の最新の試算では、政府が黒字化を目指す25年度時点でも高成長モデルの場合1兆7千億円の赤字、低成長だと4兆7千億円の赤字が残る。岸田氏は黒字化の目標時期を維持したが、高成長モデルは極めてハードルが高い。参院選に向け自民党内では積極財政派の勢いが増している。選挙対策で大盤振る舞いに走り財政問題に無関心な国、と市場に見限られないよう、岸田氏は健全化に取り組む姿勢を示し続ける必要がある。

コロナ下の経済報道

さて、後段は視点を変えて、コロナ下の

経済報道についてお話ししたい。この2年余りの間も私たちは経済ニュースを途切れることなく発信してきたが、実際には報道の現場、記者の取材環境に大きな変化があった。進化した面もあれば、退化した面もある。私自身は、相殺すると退化した部分について深刻に受け止め鍛え直す必要があると考えているが、きょうは現場の記者たちの声も引きながら経済報道の現場がどういう状況にあるか、一端を紹介したい。

コロナ下でも官庁取材については、官僚たちがほぼほぼ出勤を続けていたのでリアルで取材ができ、さほどの変化はなかった。一変したのは企業取材である。パンデミックが始まった一昨年春から企業がテレワークを導入して以降、各社の広報部の報道担当者もことごとく在宅勤務になった。広報担当者や記者の日常のやりとり、コミュニケーションも、電話やパソコンのカメラ機能を通じたやりとりが当たり前になった。自分の名刺をカメラにかざして「はじめまして」と画面越しであいさつするような風景がふつうにある。記者会見も多くがリモートに切り替わった。

民間部門の2年間で振り返ると、大型の経営破綻こそなかったものの、航空大手の

経営悪化や半導体不足による自動車の減産長期化、東証やみずほ銀行のシステム障害、東芝の経営問題、SBIホールディングスによる新生銀行の買収劇など、シビアナニュースが切れ目なく続いた。中には取引金融機関や監督官庁が絡む事案も少なくない。そうした取材は、記者が関係先と平時から時間をかけて構築した相互信頼がなければ成り立たない、高度なテクニクを要するタフな競争領域である。画面越しに「はじめまして。私、こういうものですが、この案件でお尋ねします」と聞いて「はい、どうぞ。それはですね」と答えてもらえる類いの話ではない。

リモートの壁

担当分野で重大ニュースに見舞われた記者たちは、どうしたら企業側のリモートの壁を突破できるか、さまざまな取材方法を考へては試し考へて試しの試行錯誤を重ね、もがいている。そんな記者たちの声を幾つか紹介したい。いずれも民間の主要業界を担当する中核記者だ。

「コロナ前はふだんから企業の広報担当者や頻繁に行き来があり、そこでのコミュニケーションが本格取材の端緒になるよう

なことが多々あったが、コロナ以降、リアルな接触機会が激減した。会見は、企業側が営業的にアピールしたいものや、経営に関わるよほどの重大案件を除けばほぼオンライン。移動しなくていいので時間的に効率化した面はあるが、取材先とのリアルな接点が激減したデメリットの方が大きい。このままでは取材力が維持できないと感じている。なんとかして対面での取材機会を増やさないといけない。どれだけリアルな取材機会を獲得できるかを含めて、コロナ下では記者の実力差がはっきり出る」

オンラインでの取材や記者会見に関してはこんな声がある。

「オンライン会見だと企業側のコントロールが効きやすい。対面だと記者たちの目があり、ネット動画でライブ中継されている会見もあったりするので、露骨に特定の記者を当てないということはしづらいが、オンラインだとそれが抵抗なくできてしまう。また、記者たちのプレッシャーが伝わりにくい。ため、予定時刻で一方的に打ち切られることが増えた」

「不都合なことを聞かれると『在宅で資料が手元がないので回答に時間がかかる』『担当者が在宅なので答えられない』など

と言つてまともに対応しないケースが目立って増えた」

「ただら時間ばかり食う会が増えた。オンラインで聞きながら、大半は別のことをやっている。音声だけのやりとりだから場の雰囲気や相手の表情といった、本来ニュアンスをかき取るのに重要な要素が排除されてしまう。日常の記者対応を含め、こうした状況下でもリアルを続けている業界、企業は経営のリスク管理上それがどれだけ重要なプロセスであるかを、豊富な経験を通じてよくよく理解している」

「際どい取材が本当に難しくなった。企業はコロナを言い訳に逃げやすくなり、難しいネタで間合いを詰めていく、ねっとりしたやりとりが激減した」

「オンラインだと録画されているのではと相手が警戒して本音トークになりにくい。深い話にならない」

朝回り、夜回り取材にまつわる声も紹介する。記者の知恵比べのような側面も見えて興味深い。

「夜回りは、細心の注意を払いながら続けている。昼間のリアルなコミュニケーションが減り、夜回りでぎりぎり命脈を保っている。ただ経営幹部になると、どうして

も年齢層が高くなる。『万一、自分が感染させたら』という不安は日々頭をよぎる」

「感染防止に最大限努力していることを相手に目に見える形で示すため、訪問時は不織布マスクの上にプラスチック製のマスクを重ねてつけている」

「在宅勤務の経営幹部が増えたので『昼回り』を思いつき、やってみたら、これがかなり成果がある。夜回りについて言えば、企業の幹部も出張や夜の会食が減っているので早く帰ってくる日が増え、取材が深夜までずれ込まず済むようになった」

一方、建設的な声もある。海外特派員の経験があるキャップの下にいる中堅記者は、キャップがオンラインで海外の取材先と英語でがんやりとりし、精力的に記事を書く姿を見て「語学力や専門知識があれば世界中どこにいても取材が可能な環境にいることを教えられた」という。

パンデミック収束後を見通して、こんな声もある。

「コロナが収束しても企業の広報活動は元に戻らない。良くも悪くも企業の人たちはテレワークに慣れてしまった。お互いの関係性が深まらなければ、企業は宣伝したいことがある時だけメディアを利用し、答

えたくないことは『言えません』『分かりません』という対応が増えるはずだ。実際、そういう傾向が強まっている。表面的な薄味の記事ばかりになることは社会にとって良くないし、批判や評価を遠ざけていては企業も成長しないだろう」

「企業が自分たちに都合の良いことしか話さない以上、調査報道が重要になる。勉強して地力をつけないといけない」

スクープへの執着

取材の前線で戦っている記者たちの声を紹介したが、私自身は非常に強い危機感を持っている。民間取材を束ねる立場にあるベテラン記者が吐露した現状分析が私の現状認識とぴたり重なっていた。

「オンライン取材は記者の足腰を確実に弱めている。取材とは本来、物理的な移動を含め、相当時間がかかる作業で、多くは無駄足に終わる。しかしその時間の中で記者はニュースにたどり着こうとさまざまなことを考え、もがく。移動がなくなつて効率的になったというのは本質的な話ではない。時間がかかるプロセスがなくなれば、取材を成功させるために必死で考える基本動作をしなくなり、取材現場は緊張感がな

くなる。実際、企業は緊張感を持たなくなっている。このような状況が長く続けば、企業にとって好都合な発表ものだけが紙面を埋めるということになりかねない。危機的な状況にあると思っている」

先日、共同通信の加盟社の関係者と話をしている中で「最近の経済ニュースは、ストリートものよりマクロのデータ分析みたいな記事が増えたように感じる。抜いた抜かれたがはつきり出る民間もので一般紙が1面トップを張る大きなスクープをしばらく見ていない。経済報道全体のスクープ力が落ちていないか」という指摘を受けた。実際には独自ダネの打ち合いは日々あつて、記事の出し手としては民間ものの勢いが強いとは思わないものの、大型のスクープといわれると正面から反論する材料はない。

もちろん各社の編集方針もあるだろう。デジタルトランスフォーメーション（DX）が加速し、あらゆる業界がマーケティングのためビッグデータに群がる中で、マクロの分析やデータサイエンス系の記事のニーズが高まっていることもある。ただ、民間もののスクープが実際に減っているとすれば、対面のリアルな取材が激減したという記者の置かれた環境変化も少なからず

影響している面があるように思う。

経済ニュースは政策ニュースと産業ニュース、マクロとミクロの合成で成り立っている。どちらが欠けても経済のダイナミズムを読者に届けられない。その産業ニュースが痩せ始めているとしたら、作り手として何とかしなければならぬ。記者は学者ではない。スクープ、独自ダネに執着するスタンスこそ記者の原点だ。記者が執念深く掘り続けなければ出てこない事実こそ価値あるニュースだと思う。若い頃、「雑観は五感を総動員して書け」と教えられたが、こういう取材環境になって、この教えは雑観の心得にとどまらないとつくづく思う。リモート取材が定着し、記者が現場にいない状況がこのまま当たり前のものになってしまったら、記者たちは取材対象の表情の変化を見逃さない視力や、現場の空気をかき取る嗅覚を失いかねない。

メディアの中にいて最近気掛かりなことがある。デジタル戦略に関する議論が熱を帯び、どうやったらネットでのアクセス数を増やせるかという観点から、記事スタイル、加工の領域に検討が集中している感がある。しかし私たちはこの立ち方で本当にいいのだろうか。大本となるニュースあつ

てのコンテンツ論でなければならぬとの思いが私自身の心中では募っている。

今日は後段、コロナ下で激変した企業取材を中心に、経済ニュースの在り方について私自身が最近考えていることをお話しした。企業の広報関係者の皆さんには、ぜひこの機会に自社の報道対応を点検していただき、より良い在り方について議論を深めていただけたらありがたい。

難しい取材環境の中でも現場には、スクープへの執着を失わず戦う記者がいる。今日、声を紹介したように、彼らはライバルに勝つため自分だけのリアル取材の作戦を考え、ニュースの水源にたどり着こうと日々トライを続けている。結果は付いてくるもので、そういう記者は大競争で勝負強い。諦めず努力を続ける記者の存在こそメディアにとって最強のBCPである。制約の多い窮屈な環境が今しばらく続きそうだが、記者たちには足腰の鍛錬を止めることなく創意工夫でこの困難な時期を乗り切ってほしい。彼らが一日も早くリアルな取材環境を回復して、再び心置きなく躍動できるようになることを祈るばかりである。

（本稿は1月28日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

2021年度ボーン・上田賞

アフガン報道の須賀川拓TBS記者が受賞
タリバン報道官に鋭く切り込む



経て19年から中東支局長。

公益財団法人新聞通信調査会は2月16日、2021年度のボーン・上田記念国際記者賞をJNN中東支局長の須賀川拓（すががわ・ひろし）TBS記者に贈ると発表した。

須賀川記者は20年11月、タリバンが実権を握ったアフガニスタンに日本の大手メディアとして初めて現地入り。庶民の困窮ぶりを丹念な映像で伝えたほか、鋭い質問で切り込んだタリバン報道官へのインタビューはテレビ、ウェブ上で大きな反響を呼んだ。

同賞の21年度の応募は9件11人。1次選考で5件6人に絞られ、2次選考では満場一致で須賀川氏への授賞が決まった。

授賞式は3月18日（金）に東京・内幸町の日本プレスセンターで、受賞記念講演会は19日（土）に横浜・日本新聞博物館で行われる（いずれも須賀川氏はロンドンからリモート参加。コロナ禍のため一般参加については検討中）。

須賀川拓・1983年3月21日、東京都生まれの38歳。2006年にTBS入社。スポーツ局を経て10年より報道局に配属され、社会部警視庁担当。報道番組Nスタを

【選考委員会の総括講評（一部要約）】

須賀川記者が意欲的に取材、報道したのは、多くの国が自国中心へ傾斜する「Gゼロ」の状況の中で発生したアフガニスタンにおける体制と治安の激動である。とりわけ世界に衝撃を与えたのは2021年8月の首都カブールの陥落である。アフガニスタンは「帝国の墓場」とも称され、旧ソ連、大英帝国はじめ多くの大国が侵攻し敗北、撤退した歴史がある。同記者は20年にわたり駐留した米軍が撤退し、タリバンが実権を握ったアフガニスタンに21年11月、現地入りし、カブールの厳しい現実を生々しく活写した。

須賀川記者の行ったタリバンの報道官との長時間インタビューは圧巻である。同記者は冷静に厳しい質問を畳みかけてぶつけた。鋭い切り込みようであり、迫力のある論争でもあった。現地からの地上波での放送だけでなく、ウェブ配信も行い、120万回を超えるアクセスがあった。須賀川記者は、タリバンにより破壊されたバミヤ

ンの石仏にも足を延ばし、地域住民の極度な貧困、飢餓の実態を伝えた。迫力のある映像、生の声はテレビの強みである。その強さを須賀川記者が実証して見せてもいる。今回選考に当たったボーン・上田記念国際記者賞委員会は、「テレビ各社がその強みを生かし国際報道をさらに充実させ、内向きで現状維持のムードに傾きがちな日本社会に覚醒効果を生むことを期待したい」としている。

世界はいま、歴史的な大転換期にあると思われる。1991年にソ連邦が崩壊し、長い冷戦の時代が終わった。ポスト冷戦の時代は平和と安定、そして繁栄の時代になると期待された。しかし、テロや地域紛争はむしろ多発し、感染症が深刻化するだけでなく自然災害が過酷化し、かつ頻繁になっている。米国と中国の対立、緊張は各国を巻き込みつつある。技術のパラダイムも大きく転換しており、その中で技術をめぐる覇権争い、国家間、あるいは同じ国、地域の中における格差が拡大している。さまざまな面における「分断」現象も広がる。貿易の面においては人道主義、人権を理由とした規制や、経済安全保障の発想による新しいタイプの保護主義が強まりつつある。ポピュリズムの風潮が高まり、民主主義の在り方も問われている。

そうした変化の時代においてジャーナリズムとジャーナリストは重い責務を背負っており、その力量を問われてもいる。本賞への積極的な挑戦を期待したい。

●特派員リレー報告(123)

米政権の「新経済枠組み」
アジア新経済圏なるか

時事通信社ワシントン特派員

田中有美



バイデン米政権が「インド太平洋地域の新たな経済枠組み」構築を視野に入れ、外交攻勢に乗り出した。トランプ前政権下で決定された環太平洋連携協定(TPP)離脱による空白を埋め、安全保障や経済面で影響力を強める中国に対抗する狙いだ。一方で中国はTPPへの加入を申請し、米政権と同盟国が進める「中国包囲網」の切り崩しを図っている。

根深い「トランプイズム」

「TPPに参加するつもりはないと明確にしてきたし、今回のアジア歴訪は自由貿易協定交渉をするためではない」。昨年11月、マレーシア訪問中のレモンド米商務長官は電話記者会見でこう言い放った。

新型コロナウイルス対策に注力するバイデン大統領は「国内の競争力強化に投資するまでは新たな貿易協定交渉に入らない」と選挙公約に掲げていたため、外国企業の

誘致や外国製品の輸入を増やして米労働者に打撃を及ぼすような交渉は行わないという「米国内向けのメッセージ」(米政府関係者)だ。

バイデン政権の経済閣僚がアジアを歴訪した狙いは、中国への対抗策として政権が昨年打ち出した「インド太平洋の新たな経済枠組み」構想を売り込むためだ。TPPのような従来の自由貿易協定の形式を取らず、緩やかな「民主主義連合」(レモンド商務長官)を目指している。

日本を皮切りに、レモンド氏はシンガポールとマレーシアを、タイ通商代表部(USTR)代表は韓国とインドを訪れた。米離脱後のTPPを主導してきた日本は、山際大志郎経済再生・TPP担当相との会談を米側に提案したが、タイUSTR代表は固辞した。「会談するだけで米国がTPPに復帰するとの憶測を呼ぶと判断したのかもしれない」(日本政府関係者)――。

岸田文雄首相とバイデン大統領は今年1月にオンラインで首脳会談を行い、主に对中国を念頭に置いた閣僚協議「日米経済政策協議委員会」(経済版2プラス2)を創設することで一致した。日本から外相と経済産業相、米側から國務長官と商務長官が参加する。

経済版2プラス2は、米主導によるインド太平洋の新たな経済枠組みの戦略を練る場も兼ねるが、米側は「貿易協定交渉はない」としてTPP復帰への慎重姿勢を崩さない。

米国第一、労働者重視、反移民――。共和党のトランプ前大統領の政治信条「トラ



韓国を訪問し協議に臨むタイ米通商代表部(USTR)代表(右、ソウル、2021年11月19日、AFP＝時事)

ンピズム」は米国の分断を深め、今もなお自由貿易には雇用を奪われるイメージが付きまとう。2016年の大統領選ではトランプ氏が「TPP離脱」を公約に掲げて勝利し、20年の大統領選で敗北したとはいえ得票数は約47%と半数近かった。

民主党は20年の大統領選と同時に実施された議会選挙で苦戦しており、今秋の中間選挙の前に「世論の風当たりが強い貿易協定交渉は難しい」（民主党員）のが実情だ。

バイデン流「中間層外交」の迷走

バイデン大統領の通商政策の大方針は「中間層のための外交」だ。過度な対外関与を見直して米労働者の利益を第一に考えながら内外政策の融合を目指す異質の外交方針で、安全保障政策の要を担うサリバン大統領補佐官が発案した。サリバン氏は16年の大統領選でトランプ氏が勝利した背景を探るため、民主・共和両党の支持が伯仲する「スイング・ステート（揺れる州）」を徹底分析。自由貿易への反対が根強い中西部「ラストベルト」（さび付いた工業地帯）を念頭に「中間層の復興を最優先にした政権運営が望ましい」と結論付けた。

バイデン流「中間層外交」は早くも、世



米アラスカ州アンカレッジでの米中外交トップ会談後会見するサリバン米大統領補佐官（右、2021年3月19日、AFP＝時事）

界で求められる米国の役割と、米労働者の利益との間に折り合いをつけられずに迷走気味だ。バイデン氏は就任当初、関税合戦を繰り広げたトランプ氏を批判し、同盟国との国際的な協調により中国に圧力をかけていく路線への転換を目指した。だが実際は、米国内で賛否が分かれている中国製品への追加関税を撤廃できず維持し、トランプ氏の通商政策をほぼ踏襲している。

中国に対する国際世論の悪化を受けて「攻め」を重視するサリバン大統領補佐官、内政を優先するあまりに「守り」に徹するタイウSTR代表——。昨年秋季ごろから、対中通商政策をめぐる政権内の対立がまこ

としやかにうわさされている。サリバン、タイ両氏ともに、中国の習近平国家主席がハイテク産業育成計画「中国製造2025」に巨額の産業補助金をつぎ込む問題が「世界の市場をゆがめている」と矛先を向けるが、「新たな関税の発動を武器にして是正圧力をかけるかどうかで意見が分かっていた」（米商工会議所幹部）という。

インド太平洋での通商戦略も後手に回っている。バイデン政権は包括的な自由貿易協定を避け、「インド太平洋の新たな経済枠組み」の一環として電子商取引ルールに限定したデジタル貿易分野で中国に対抗する青写真を描く。ニュージーランドとシンガポール、チリが署名した「デジタル経済連携協定（DEPA）」に米国が加わり、同協定を主導することも視野に入れていたが、政権が掲げる「中間層外交」に沿うかどうかの見極めに時間がかかり、米国の足元を見透かした中国はTPPとDEPA双方への加入を申請して先手を打った。

米国では中国への対抗措置が必要との見方について議会超党派派のコンセンサスが取られつつあるが、TPPへの復帰をめぐつては異論も根強い。オバマ元政権が主導したTPP交渉は2015年に大筋合意。ト

ランプ前政権が17年に離脱を宣言し、18年に北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる新協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」をとりまとめた。USMCAは電子商取引、労働、為替などの分野でTPPよりも先進的で厳格なルールを確保しており、バイデン政権としても「TPPの再交渉でランプ政権の実績を超える条件を獲得できると確信できない限り、復帰を決断することは難しい」（全米最大労組の労働総同盟産別会議「AFL-CIO」）とみられている。

アジア経済圏構想、2023年節目

バイデン政権は今年前半に「インド太平洋の新たな経済枠組み」の具体化に着手する。TPPとの最大の違いは、米議会承認のハードルが高い自由貿易協定ではない点だ。伝統的な自由貿易協定は外国企業の誘致や輸出入の拡大に焦点を当てるが、新たな枠組みには主に経済安全保障上の中国の脅威に対抗する狙いがある。具体策としてデジタル貿易のほか、中国の不正経済慣行への対応、半導体サプライチェーン（供給網）の再編、輸出規制、中国経済圏構想「一帯一路」に代わる途上国向けインフラ

整備支援などが候補に挙がっている。

バイデン政権の対中政策全般を担う国家安全保障会議（NSC）のローゼンバーガー中国担当上級部長は1月、米シンクタンクのイベントに出席し、新たな経済枠組みについて「今後数カ月以内に共通目標を設定する」と語った。遅くとも3月末までに参加国を決めたい考えで、日本、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、ベトナム、インドネシア、韓国などに提案済み。ベトナムは民主主義国ではないが、TPP参加国として国内の改革を進めている。最先端の半導体生産に強みのある台湾も参画を望んでいる。

バイデン流のアジア経済圏構想は2023年に節目を迎える可能性がある。米国はアジア太平洋経済協力会議（APEC）議長国を務める予定で、実現すれば、TPP交渉を主導していたオバマ元政権時の11年以來となる。23年の先進7カ国（G7）議長国は日本、20カ国・地域（G20）議長国はインドが務める予定で、日米豪印4カ国枠組み「クアッド」で結束を強めている国々が主要な国際会議を仕切る。中国をにらんで新たな民主主義連合を形成するには「タイミングが良い」（日米外交筋）という

わけだ。

ただ、新たな経済枠組みがバイデン政権の思惑通りに実現するかは見通せない。APECは参加21カ国・地域の全会一致が原則だが、台湾情勢や人権問題をめぐる米中の対立が影を落としており、23年に米国が議長国を務めることにロシアが昨年、難色を示していたとされる。対中貿易に依存する東南アジア諸国連合（ASEAN）は米中の板挟みになるのを避けた考えで、日本の外務省は「新たな経済枠組みの交渉で米中の二者択一を参加国に迫ると合意が遠のきかねない」と米側に配慮を促している。

新たな経済枠組みはTPPを代替できるわけではない。米議会の承認を経ないため法的拘束力はほとんどなく、政府間の合意にすぎないからだ。米商工会議所幹部は、今秋の米国の中間選挙で与党民主党が大敗すると「経済枠組みの交渉機運は盛り上がり、政権交代すれば頓挫するリスクすらある」と予想する。NSCのキャンベル・インド太平洋調整官は、米国が新たなアジア経済圏を築く上で「極めて深刻な（Deadly serious）」状況と表現し、中国が先行することへの危機感をにじませていた。



鈴木美勝 著 (ちくま新書 1034円)

『北方領土交渉史』



あれは何だったのか、と振り返ってつくづく思うのが北方領土をめぐる日口交渉である。日本側の努力と期待に対して一歩も動かなかった現実との落差。なぜなのかという疑問を解き明かす待望の書である。著者は1980年代からこの問題を追いかけてきた外交記者である。積み上げた取材を基にしているから、迫力と説得力がある。

安倍晋三首相が「戦後外交の総決算」を掲げてチャレンジした北方領土交渉は、敗北に終わった。プーチン・ロシア大統領との27回という異例の首脳会談を重ねながらも、「日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させる」という、言わば新味のない結論にしか到達できなかった。この間ロシアは56年の共同宣言で平和条約締結後に引き渡すと書かれてある歯舞、色丹でさえも、どのような条件下で引き渡すのか決まっていない、4島が第2次大戦の結果正式にロシア領となったことを認めると無理を強めた。谷内正太郎元国家安全保障局長の言う「以前より後ろ向き、慎重」になった。

経済協力を領土交渉とは切り離す「新

しいアプローチ」を日本は打ち出した。しかしロシアはエネルギー事業など大型投資案件が一向に実現しないことにいら立ち、ロシアによる不法占拠との表現にこだわる日本に対して、第2次大戦の勝利に礎を置く矜持から反発を強めた。日本の過誤は何よりも、本書が挙げる「大情況」の読み違いである。プーチン氏は「欧米に従属するロシア」ではなく、劣勢を覆し大国としての地位を取り戻すことを使命としている。「困窮国家だから、金を出せば島を返す」という発想は通じない。

プーチン氏はそもそも島を返還する気持があったのだろうか。国土発展のために極東開発に傾斜し、クリミア併合で欧米から経済制裁を科され、さらに興隆中国への恐怖から対日関係という補助線を太く引き直したかったのは確かだ。

だが、ロシアを支える原油価格の持ち直しや中国との安定した関係、そして敗北を認めない自身の心情とロシア世論を考えると、日本の出方を見るために言葉の操縦が、最初から返還の真剣な意図は持っていなかったのではないか。返還領

土に何らかの米軍施設ができる可能性もあるとなれば、返還問題は米口対峙の地政学に組み込まれ、ハードルはぐっと高くなる。著者が言う通り、日口関係はひとえに米口関係である。

プーチン氏は人を魅了する。対口交渉に深く関与した世耕弘成氏の発言が紹介されている。「北方領土交渉は首脳同士で会談すると盛り上がる。『これ行けちゃうんじゃないか』などという局面が何回もあった」が、実際に事務方が協議すると動かない。駄目かなとなつて首脳会談をやると、「またぐつと盛り上がる」。プーチン氏は安倍氏の60歳の誕生日に祝福の電話もかけている。これに手応えを感じないはずがない。

評者もプーチン氏に悩まされた。2014年以来、プーチン氏とはサンクトペテルブルクで開かれる経済フォーラムの通信社会議で毎年のように顔を合わせ領土交渉について聞いてきた。沖縄の米軍基地建設などを挙げて「日本は主権国家なのか」と痛烈にあげつらう一方で、安倍氏との親密な関係や日本への期待を口にする。どちらが本心なのか惑わされる。本書は過熱報道にも苦言を呈す。あたかも2島返還は既に決まった、4島共同統治が着地点といった報道は、ロシアの意向を読み間違えた帰結だ。国際取材の難しさを考える意味でも必読の書である。

(杉田 弘毅 共同通信特別編集委員)

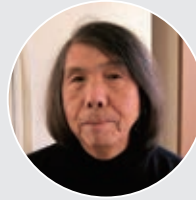
在京紙の北京オリンピック報道は去年の東京夏季大会以上に「異様」だった。開幕

「歓迎できない」って言うか!?

新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大に苦しみながら、北京冬季オリンピックが終わった。感染確認から2年以上上ったのに検査やワクチンなどの対応は後手後手で、オリンピックは問題山積。社会を覆う手詰まり感は深刻だ。問題なのは、大多数の言うこと、することに疑問を持たない風潮。新聞報道もそれに一役買っている。私は1人でも異議を申し立てていきたい。

プレス
ウォッチング

オリンピックはその程度でいい 国旗、国歌の使用中止を



ジャーナリスト
小池 新

の2月4日に社説を載せたのは読売、日経、東京だけ。産経は5日、毎日3日で、朝日は1月31日だった。コロナ禍に加えて、開催地・中国の人権問題と大会の政治利用への危惧から祝賀ムードは影を潜めた。「懸念と不信の解消遠いまま」(朝日)、「政治の圧力で選手を妨げるな」(読売)……。特に産経は「この大会は歓迎できない」「深刻な人権問題を抱える中国の首都が『平和の祭典』の開催地にふさわしくないから」と断言。1月29日社説では「選手の活躍に光を見たい」と述べ、選手の応援と大会の不支持を切り分けた。

期間中も、読売と産経は1面で日本人選手の活躍を大きく報じたが、朝日はヒューマンストーリーに重点を置き、東京は小さい扱い。それがはっきりしたのは、スキージャンプノーマルヒルで小林陵侑選手が日本人初の金メダルを取った翌日の7日付朝刊。読売、産経と毎日1面トップだったが、朝日は1面3段の記事のみ。さらに東京はニュースインデックスに載せたただで1面に記事はなし。さすがに驚いた。

ワンパターン報道に食傷?

大会の盛り上がりはいまひとつ。「東京」

から半年では、お祭り騒ぎのワンパターン報道に食傷した面も否定できない。新聞はこれまでもオリンピックの肥大化とIOC(国際オリンピック委員会)の特権階級化を指摘し、大会運営の改善を求めてきたが、それだけでは不十分。抜本的な改善策を具体的に検討すべきだ。私見を披露する。

まず手をつけるべきはセレモニーの簡素化。私は開会式・閉会式はニュース以外見ない。華美で誇大な国家的歴史観だからだ。1964年東京大会程度で十分。さらに、スポーツの力と技を純粹に競うことに重点を置いて国家色を薄める。国旗、国歌の使用はやめ、NOC(国内オリンピック委員会)の旗を使う。「国を代表して戦うのだから意味がない」という反論や「寂しい」という声が出るだろうが、オリンピックはその程度でいい。ほかにワールドカップも世界選手権もある。スキージャンプ団体で失格した高梨沙羅選手の涙とバッシングなども、大会に過重な負荷がかかっている証拠。考え直すべきだし、それには国内外のメディアに大きな責任がある。

「慎太郎節」で片付けないで

東京オリンピック・パラリンピックの招

致に力を入れた元・東京都知事で作家の石原慎太郎氏が2月1日に亡くなり、訃報が2日付在京各紙朝刊に載った。扱いは産経が1面トップ、日経が1面3段以外はそろって1面左肩。全紙が1面コラムで取り上げ、2紙が社説も掲載。産経は「憲法改正の遺志をつなげ」と社論に結び付け、東京は「東京から国を動かした」と都知事での業績を評価した。産経は計2頁の特集も。

ネットメディアでは、「三國人」や「津波は天罰」など、氏の多くの問題発言を「石原（慎太郎）節」として片付けるのはおかしい、という声が出た。確かに朝日と日経以外にはその文言がある。ただ、毎日社会面トップ見出しが「『石原節』物議醸す」だが、本文には登場しない。読売も2社面左肩が「慎太郎節、時に物議」でも、本文中は「自由な発言」という表現。整理が安直に付けたのだろう。全体的に「歯に衣着せぬ発言（物言い）」の表現が多く、指摘は甘い。訃報でも評価は負の面を含めてすべきだ。9日付東京「本音のコラム」で文芸評論家・斎藤美奈子さんが「負の歴史と向き合わず、自らの責任も問わない報道って何？」と東京も含めて批判。それもあってか、遅まきながら東京は15日付

朝刊で1頁を割き、社会学者ら3人が石原氏の差別発言を検証する記事を載せた。

それでも、石原慎太郎という人物は一体何だったのだろうか。多くの記事に書かれている「作家出身のタカ派政治家」という人物像が彼の全貌なのだろうか。わずかに示唆を与えてくれる記事は「めざす国家像は見えなかった」とした朝日2社面の評伝。

「石原氏が招致につなげた五輪だったが、終わってみれば何のための、誰のための五輪だったか」と指摘した毎日スポーツ面記事。そして東京社会面の評伝は、記者が都知事担当時代の交流をベースに、天皇制についての共産党の見解を肯定し、「君が代」の歌詞を嫌うなど、通り一遍のレッテルにはまらない、氏のナイーブで複雑な個性を浮かび上がらせた。「『言葉の世界』生き切った」（読売社会面評伝見出し）人という評価もあるが、言葉によってイメージを固定されて逆に不自由になった印象がある。本当は彼の価値観を決定的づけた要素は、弟の石原裕次郎ともども、サラリーマン経験が一度もなかったことではないか。

「アベノマスク」自慢はヘン

「なんかヘンだな」と思ったのはアベノ

マスクのことだ。〃生みの親〃の安倍晋三・元首相が1月28日、政府が廃棄方針だった約7900万枚の布マスクについて、配布希望が2億8000万枚に上っていると会合で公表。厚生労働省も同月31日、事実を認めた。それまでも再利用のアイデアがいろいろ紹介されていたが、分らないのは、元首相が自慢話のように軽い口調で持ち出し、派閥議員が拍手喝采したこと。2月7日付朝日「天声人語」も「『もっと早くやっていたら』と自画自賛したと聞き、開いた口がふさがらない」と書いた。

「当時はマスク不足で配布は正当」が政府見解だが、国民感覚ではアベノマスクはコロナ対応の不手際の象徴。濟まなそうに言うならまだしもと思った。しかし、しばらくして考え直した。そうか、そういう神経でない政治家は務まらないんだと。その後「配送料に10億円」の報道を政府が否定。案の定2月4日付東京「こちら特報部」は「安倍さん、（送料を）支払いませんか」とイヤミを込めて書いた。新聞もテレビもアベノマスク引っぱりだこ」と話題にしたが、元々は「コロナ失政」の問題。それをメディアが忘れ、「なんかヘンだな」と思わなくなってはダメだ。

海・外・情・報

欧州

東欧諸国で低いコロナ・ワクチン接種率
政治不信、社会の連帯感不足が原因か

在英ジャーナリスト

小林 恭子

新型コロナウイルスのワクチン接種率は、欧州の中でも国によってかなりの差がある。ポルトガルでは約90%に達するが、ブルガリアでは29%（いずれも後述するイベント内で紹介された数字、以下同）にとどまる。なぜ大きな差が出るのだろうか。

デンマークは規制をほぼ撤廃

オーストリアの記者クラブ、「プレスクラブ・コンコルディア」（本部＝ウィーン）が2月3日に主催したオンラインイベントで、在欧州のジャーナリストや専門家、学者が指摘した事柄を以下に紹介したい。

2月から、デンマークは、コロナ規制をほぼ撤廃した。ファイザー、モデルナ、ノババックス、ジョンソン・エンド・ジョンソンのワクチンを採用し（アストラゼネカ製は途中から使用中止）、ワクチンを2回接種した人の比率は81%にまで達している。

イベントで最初の事例を紹介したオックス大学のミケル・バング・ペーターセン教授によると、デンマークではコロナ規制を実行する際、感染状況が「社会の重要な機能に脅威をもたらすレベルにあるかどうか」を基準にして判断してきたという。「オミクロン株が非常に軽度な変異株で、国民のワクチン接種率が高いこと」から、脅威が低いという判断が出され、今回の規制撤廃を決めた。コロナ対策の策定では、「健康、経済、国民のウェルビーイング（幸福感）への影響」のバランスをとることを重視してきたという。

ワクチン接種率が49・8%になるのが、旧東欧のスロバキア。同国コメニウス大学のリヒャルト・コラー准教授によると、欧州連合（EU）加盟国の世論調査の中で、「政府への信頼度がスロバキアは24%。EU平均の46%よりかなり低い」。議会やそ

のほかの組織一般への信頼度も低いという。

主要メディアはワクチン接種を勧めているが、「報道が偏向していると思う国民が多い」。元々はワクチン接種を希望する国民が大部分だったという。しかし、スロバキアは当初ファイザーのワクチンを導入したが、数が不足し、ロシアのワクチン、スプートニクVを輸入せざるを得なくなった。この時、科学者・医療関係者がスプートニクVの安全性を疑問視し、後に採用されたアストラゼネカ製についても欧州政界が懸念を示すようになると、国民はコロナ・ワクチンへの信頼を失った。

ロシアは5割に満たず

世界に先駆けて国産ワクチン、スプートニクVを認可したロシアの接種率は、50%に満たない。同国・国立研究大学高等経済学院の準教授ディミトリ・ドゥブロスキー氏は、「個人的意見だが」と前置きをした後で、2020年7月に行われた憲法改正案をめぐる国民投票のキャンペーンによって、「国民の健康が犠牲になった」という。20年春、コロナ感染が拡大する中、国営メディアは「コロナはインフルエンザのよう

なものだ。たいしたことはない」と報道した。しかし、国民投票キャンペーン中、「政府は突然、ワクチン接種を推奨し始めた」。ロシアではスプートニクVを含む複数の国産ワクチンを採用している。医療関係者の中にワクチンの安全性を問う声が出て、ワクチンと外国勢力を結び付ける陰謀論も広がった。

ドゥブロスキー氏によると、ロシアには「ソ連時代の遺産」が残っている。ソ連崩壊以降、「国民は国家権力による統制から抜け出ようとした。今、コロナが発生し、国家がロックダウン規制を敷いたり、ワクチン接種を勧めたりするとき、人々はこれを避ける方向に動く」。ワクチン未接種者から賄賂を受け取り、偽の接種済み証明書を発行する医師もいる。「国民は医師や政府への不信感を抱いている」

根深い政治不信

接種率が41・5%のルーマニア。ここでも、政治不信の状況が指摘された。ルーマニアの雑誌「フォーリン・ポリシー」の編集長オアナ・ポペスク・ザムファール氏によると、国民は「政府が国民のためではなく自分たちの個人的な利益のために働いてい

ると思っている」。そこで、政府がワクチン接種を勧めても、国民は疑いの目を向ける。1989年、共産党一党独裁制を廃止したルーマニアだが、多くの国民が「社会的責任を伴う自由の意味を理解しておらず、他者との連帯感に欠けている」、国民は「政府も組織も他人も信用しない」。

同じく1989年、共産主義政府に終止符が打たれたブルガリア。接種率は29%と低い。新ブルガリア大学の教授エブゲニー・ダイノフ氏は、ワクチン接種率が低い旧東欧諸国には三つの共通点があるという。一つ目は「民主主義文化が非常に弱いこと」。民主主義の中心になるのは「事実を基にした議論」だが、ブルガリアでは「何が事実か」の段階で意見が一致しないという。二つ目は「社会的連帯感」。国民の中に「互いへの不信感がある」。このため、「社会の構成員全員のためにワクチンを接種しようという動きが広がらない」。三つ目は「政府に対する不信感」だという。

筆者はここまでの話を聞いて、暗たんたる思いがした。対政府ばかりか互いへの不信感があるとすれば、これを変えるのは並大抵ではない。

一方、ポルトガルのルサ通信社情報部門のディレクター、ルイザ・メイレス氏によると、同国のワクチン接種率の高さは国営の医療サービス（NHS）への信頼が厚いことが関係しているという。1974年、カーネーション革命によって独裁体制が終焉し、民主化後に発足したNHSによって幼児の死亡率が劇的に減少した。国民はNHSに大きな信頼感を抱くようになった。コロナ発生時、国民は感染による負の影響を懸念し、政府がロックダウン規制を打ち出す前から親が子供を学校に行かせないようにするなど、各自が自衛手段を取った。ワクチン接種は軍隊幹部が統括役を務め、一気に進んでいったという。

政府や組織に対する不信感を解消するにはどうしたらいいのか。デンマークのペーターセン教授は、政府が国民に情報発信を行う際に、「透明性を確保すること」が重要だという。「不都合な情報を隠さないことだ」。国民に政府を信頼してもらうには、「政府も国民を信頼するべきだ」。

イベント動画は以下から視聴できる。

<https://concordia.at/successes-and-failures-of-covid-19-vaccinations-rates-in-europe/>

メディア談話室

朝日新聞を知らなくとも警察官

元共同通信社社会部長
井内 康文

「朝日新聞（以下、朝日）の『多事奏論』を読んでいますか。警察官が朝日を知らなかった。朝日も落ちたものだ」。後輩の元社会部長から電話があった。興味がなくて普段は読まないのだが、ページを開いてみた。元日早々、筆者の女性編集委員が自動車での軽い接触事故を起こした。やって来た「20歳そこそこのおまわりさん」に朝日の字解を聞かれた、というのだ。「W H E R E」のない欠陥記事でどこの警察本部の警察官が分からなかったが、確かに載っていた。読んでいない方もいると思うので長めだが、そのやりとりを紹介する。

名前、職業、そして勤務先を聞かれる。

「朝日新聞です」

「あさひは平仮名、カタカナですか？」

「いえ、漢字です」

「漢字……」

「あの、普通のあ・さ・ひです」

「旭日のあさひじゃなくてですか？」

「違います。えーっと、あさひがのぼるのあさひです」

「そこまで言っちゃってペンが走った。」

こんな警察官がえらくなつて「報道対応」する姿を想像すると胸がふさがれる。

1月19日付の朝刊なのでエイプリルフールではない。記事を2、3度精読したが、実在を信じるのは難しい。

共同通信も知られていない

そう言えば私にも似たような経験がある。昨年12月14日、やば用があつて警視庁7社会の共同通信（以下、共同）ボックスを訪ねた。受付で「訪問票」に「共同」と書いて出すと、中年の係の女の人に「共同って何課ですか」と尋ねられた。じつと我慢して「記者クラブだよ」と答えた。すると隣の人に何かを聞いてから「控室でお待ちください」。しばらく待つと記者クラブ

の庶務女性が迎えに来てくれた。

帰りは女性が不在で広報課員が送り出しに付き添った。「さつき受付に共同を知らない人がいた」と話した。彼は「そうでしたか。このごろ受付は外注なんです。失礼しました」と謝った。

朝日を知らないのは共同を知らないのよりもっと質が悪い。警視庁ホームページの「令和3年度警視庁採用サイト」を開いた。1次試験は警察官として必要な一般教養及び政治、社会、法律、経済等の知識について筆記試験。大卒と高卒に分かれ、同2年の大卒の倍率は4・6倍と年々落ちてきている。合格者は75%が大卒である。

だから朝日を知らない「おまわりさん」は大卒の可能性が高い。「大学生が新聞を読まない」は常識だ。子供のときから家庭でも学校でも新聞になじんでいない。朝日を知ることは「教養」や「知識」ではなくて「常識」だろうに……。

文部科学省の調査では2020年5月時点で、図書館や教室に新聞を配備している公立小学校は全体の56・9%、中学校56・8%、高校が95・1%。私立や大学は不明。1紙しか取っていないなくても配備済みとして計上している。逆に言えば公立小中学

校の43%は新聞を置いていない計算だ。教員室にも校長室にもないのでは、と思ったりする。

文科省は、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け22年度予算から学校への新聞の配備数を1紙ずつ増やす。5カ年計画という。「主権者としての必要な能力をはぐくむ」「多角的に社会課題を考える力を養う」のが狙い（2月8日、新聞協会報）。

それなのにこの春からの配備数はしれている。全教室でいつでも読みたい新聞が読めるような環境にしないと意味がない。民主主義の根幹にかかわる大事な予算をどうしてけちめるのか、理解に苦しむ。

朝日の21年9月中間期の連結決算はメディア・コンテンツ事業の売上高は部数減で1152億5200万円と7・2%減ったが、利益は9億8000万円（前年同期は116億1300万円の損失）と劇的に黒字転換した。7月1日からの購読料の値上げも関係した。

朝日のOBが「朝日旧友会」（21年12月、OB会報）に書いている。

事件・事故の記事にしろ「話題もの」にしろ、新聞の読者にとっては何より「身近

なできごと」が重要である。全国紙に「地方取材」「地方版」が不可欠な所以である。：朝日は「全国取材網の総局機能を静岡と山梨を統合するなど18ブロック化」したが、これでは「記者教育の学校」としての機能が失われる（要旨）。

甲府総局にはデスクがいなくなり静岡総局のデスク2人が両県版計4面を編集する。交代で月何日かは片道2時間かけて静岡―甲府間を往復する。デスクのいない甲府総局には新人記者の配属もなく、全員50歳を超えたベテラン記者5人がサツ回りが県市政まで担当しているという。静岡総局で人気のあった熱海通信局は隣県の小田原管内となった。26人が亡くなった先の熱海土石流災害の取材では「前線本部」を探さなければならなかった。総局再編は大きな問題をはらむ――と指摘した。

朝日黒字化のからくり

この再編は経常費の削減、黒字化に寄与した「からくり」だろうが、逆に部数増にはつながらない。朝日は四国4県を1ブロック化し、高松総局を拠点総局にした。高松にデスクを置いて4県の記者の面倒を見る。私の出身の徳島県は吉野川の水争いで

仲の悪い香川県の下に置かれた。昔、徳島総局には海上保安部のある小松島市、工場地帯の阿南市など数カ所の通信部があったが、今はない。紙面を見ると読売には阿南市、「うだつの町並み」で有名な吉野川中流の美馬市には通信部が残っている。

休刊日明けの2月15日付の両紙の県版を読み比べた。読売は「感染症 猛威の記録」という県立図書館の企画展の紹介記事がトップ。1918（大正7）年、スペイン風邪では県内で約43万人が感染、死者約7千人が出た、とある。他は「鳴門わかめの刈り取り体験」やコロナの感染者数の記事と市町村別一覧表や鳴門市の予算など計4本の記事。他県発の記事はない。これに対し朝日は松山発らしい「中古車修復歴偽装の代償」など3本の記事が掲載されているが、徳島発はコロナ感染者数のベタ記事1本。一覧表はなし。これでは読者の心は離れる。両紙とも広告が下4段。

手元の資料では徳島県のABC販売部数は15年下期に朝日が11784、読売が10010だった。読売のHPに載っている最新ABC部数は、20年下期で朝日が9827、読売が8919。減少率は朝日の方が高い。このままいけば近々逆転するだろう。

海・外・情・報

米国

NYタイムズ購読者、
1000万人を突破
3年前倒しで目標達成ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米有力紙ニューヨーク・タイムズは2月2日、2021年第4四半期（10―12月）決算を発表し、1日時点でデジタル版や紙媒体、アプリの利用者を合わせた総購読者数が1000万人の万台を超えたと発表した。1月に発表したスポーツニュース専門サイト「ジ・アスレチック」の買収が完了し、同サイトの購読者数を上乗せした。同紙は、25年に総購読者1000万人を経営目標としてきたが、3年前倒しで達成、新たに「27年末時点で1500万人」を目指す。

メレディス・コピット・レビアン最高経営責任者（CEO）は、「ニュースやスポ

ーツ情報などに購読料を支払う英語の読者の市場は世界で少なくとも1億3500万人」と指摘し、まだ成長余地があるとした。ジ・アスレチックの購読者を加えなくても、1000万人達成の前倒しは確実だったとして、新たな経営目標を明らかにした。

売上高は、前年同期比16・7%増の5億9423万ドル。そのうち、購読収入が3億5120万ドル、広告収入が1億7675万ドルと、かつては広告収入が購読収入を大幅に上回っていた米新聞社の伝統的な収入構造を完全に脱却した。広告に頼らず、購読収入を増やす戦略で、業績を安定させる狙いだ。

ジ・アスレチック買収以外に総購読者の増加に貢献し続けているのは、デジタル版のニュース購読のほか、モバイルアプリなどデジタル・オンリーの購読者の増加。その購読収入は、前年同期比23・1%増の2億550万ドル。一方、紙媒体の購読収入は、前年同期比2・1%減の1億4570万ドルだった。米国での新聞販売は駅売りが主流だが10%減と振るわず、宅配からの収入も同1%減と大きく落ち込んだ。

ジ・アスレチックを除くデジタル・オンリー購読者は、ニュースのみが前年同期比

14・3%増の586万人で、アプリの購読者が33・6%増の213万人。デジタルでのサービス購読者は、計約800万人となる。紙媒体は、5・9%減の78万人だった。デジタルと紙媒体の総購読者数は、16・2%増の878万9000人。

デジタルサービスの買収に注力

同社は、購読者増加に貢献するデジタルサービスの買収に力を入れている。1月上旬にジ・アスレチックを5億5000万ドル（約630億円）で買収すると発表。同サイトは地方のスポーツチームや試合なども取材し、120万人の購読者を抱えていた。

デジタル・オンリーの購読者を増やすのに、アプリ利用の増加も好調だ。同社は、現在有料アプリとして、料理の「NYTクッキング」、紙媒体でも人気の「クロスワード」がある。また、同社は、記事の読み上げアプリ「オードム（Audm）」を昨年買収。同紙や「ニューヨーク」誌、「ワイヤード」誌など、長文調査報道に定評がある媒体の記事を読み上げるサービスで、購読者が増えている。さらに、今年1月末には、今年に入って人気が急上昇した単語当てゲーム「ワードル（Wordl

e)を買収し、若い人向けのアプリも拡充しようとしている。

デジタル版でのニュースも、充実したサービスが提供されている。2019年に米国に黒人奴隷が初めて移送されてから400年を迎えた際、週末版にはさまれるマガジンと、デジタル版で出した「1619年プロジェクト」は、野心的な長文ジャーナリズムの取り組みだった。作家、ニコール・ハンナ・ジョーンズと記者らが、「奴隷制の結果と黒人の歴史への貢献を見直すことで、米国の歴史を再構成し、新たな切り口で語る」ことを目指している。ハンナ・ジョーンズと彼女の冒頭エッセイは、2020年のピューリッツァー賞を受賞した。

記事は、奴隷が乗せられた船の描写から、今日の人種差別問題まで網羅した。同プロジェクトはその後、教育機関の教材として使われ、新たなプロジェクトに発展するなど広がりを見せている。

成長するジャーナリズムベンチャー

一方、5年前にサービスを始めたジャーナリズム・ベンチャーである「アクシオス(Axios)」の成長も振り返ってみた。政治ニュース専門サイトとして200

7年に始まった「ポリティコ(Politico)」の創立メンバーである元ワシントン・ポスト記者・編集者らが17年1月、忙しい時代にマッチした洗練されて簡潔なニュースを届けることを目的にアクシオスをスタート。政治だけでなく、ビジネスや環境、金融、メディアなどのカテゴリーを増やし、ニュースレターの購読者数を順調に伸ばしてきた。

アクシオスの目指す報道は「スマート・ブレイティ(キレのいい簡潔さ)」で、ニュースレターの最初には、紹介する10本ほどの記事のワード数と読み切る時間が表示されている。1本のニュースレターが数分で読み終わるようになっており、さらに詳しく読みたい場合には、リンクをクリックして該当する記事を読める。

今年1月、サービス開始5周年を発表したアクシオスの記事によると、ニュースレターとサイトだけだったサービスは、ニュースのストリーミングサービス、ケーブルテレビ局HBOでの番組、イベント、購読サービス「アクシオス・プロ」など大幅に拡大した。さらに、選挙報道の拡充のため、「アクシオス・ローカル」というサービスを立ち上げ、すでに14都市に支局を開

設。年内にさらに11支局を増やす。

米大手新聞社の多くが、コスト削減で支局を閉鎖している中、地元密着の選挙報道という新たな市場を開拓し、支局を増設し続けている。

同時に、アクシオスは、人工知能(AI)を利用して簡潔な文章や見出しが書ける記者ソフト「Axios HQ」を開発。新たに支局を開設し、記者を新規雇用しても、すぐに記事を発信できるシステムを構築した。同ソフトは、簡潔な文章を書ける「テンプレート」を提供しているため、社内コミュニケーションの効率化を図ることができると注目され、外部にも販売、収入源の一つとなっている。利用者は、自治体や政治家の事務所や病院、ベンチャー、教育機関など幅広い。

アクシオスのサービス開始は、トランプ前大統領の就任と時を同じくしていた。米市民の間で「分断」が進み、大きく変わった有権者の考え方を探り、選挙をめぐる問題を掘り起こすことは、米ジャーナリズム業界にとって重要な課題だ。アクシオスがこの課題に対し、支局開設やソフトの開発などで、迅速に対応している点には、学ぶところが大きい。

連載⑪

昭和20年の同盟通信社写真部の活動
終戦の日の写真報道①沼田 清
(共同通信社社友)

終戦の日の皇居前広場の写真は、前号で述べたように別カットが35ミリの原ネガで15コマ、共同通信に残っている。そのうちの中ロングのヨコ位置(写真1)が、1974年10月10日、週刊新潮に連載の加瀬英明



(写真1) 1945年8月15日、ポツダム宣言受諾の玉音放送の後、皇居前広場に来て、ひざまずき頭を下げる人たち (共同通信社提供)

の『天皇家の戦い』第23回「陛下に詫びよう」に併用写真として使われ、思いがけない読者の反応を引き起こした。

読者が名乗り出

加瀬のこの回の文章は、1945(昭和20)年8月15日付朝日新聞の記事が予定稿だったと論難するものだった。連載は75年

11月に単行本となり、そのあとがきで、連載時にこの写真を見た青森の花田省三という人が著者に寄せた手紙が紹介された。

米沢工業専門学校の2年生で福島の中電気の工場に学徒動員されていた19歳の花田は、東京に部品の督促のために上京した。

「宮城前の明治生命館六階にあった日立製作所の事務所へ、ネオン管の催促に行った……。そこを出て、『宮城前に来たのだから拝んでいこう』と二重橋の方へ歩いて行ったら、丁度『写真』の位置で、腕章を巻いたカメラマンに呼びとめられ、『写真を撮りたいのでそこに土下座してほしい』と云われた。他に写真のように多くの人が座らされ、『撮しますからお辞儀をして下さい』と言われて撮られたのがあの写真です。後ろを振り向くと、件のカメラマンが腕で涙を拭っていたので『何か様子がおかしい』と思って、『写真ができれば

譲ってほしい』と頼んでみた。すると『この写真は特別なものだから呉れる訳にはいかない。しかし明日(十五日)正午過ぎたら社に来てみれば、或いはあげられるかもしれない』と云ってまた涙を拭いた。妙な気分、その場を去ったがそれでも、まだ敗戦終戦ということは思い浮かばなかった」

加瀬は、この写真が8月15日の朝日新聞に載ったものと誤解して、著書の本文中の写真説明とあとがきにその旨書いたが、明らかな誤りである。なおこの本は2015年に『昭和天皇の戦い』と改題、復刻されたが、併用写真は毎日新聞の写真に差し替えられた。

花田証言の余波

花田の証言は、終戦写真の日付や演出への疑念を提起するものであった。その後、次のように昭和史関係の本や新聞記事に再三取り上げられた。

- ① 89年1月15日、読売新聞、「昭和に生きて」第7回、「玉音放送前日に『終戦』」
- ② 95年6月10日、藤原彰他編集『最新資料をもとに徹底検証する昭和20年・1945年』の「8月15日への道」(小学館)
- ③ 2005年2月、『文藝春秋』「捏造され

た『宮城前号泣記事』加瀬英明

④2005年7月10日、佐藤卓己著『八月十五日の神話』（ちくま新書）

⑤2005年7月14日、読売新聞、「戦後60年の記憶」第3回、「公式写真の限られた現実」松本良一記者

⑥2005年8月13日、読売新聞青森県版「戦後60年 あの時記憶」（上）、「土下座写真は作られた？」

⑦2005年8月14日、毎日新聞青森県版「戦後60年の原点第2部 終戦」第7回「玉音放送」村松洋記者

花田証言の変遷

花田は、その後の新聞社の取材で、加瀬への手紙には書かなかった事柄を、新たに証言している。以下に記す。

・上野へ向かう都電の中で乗客が手にした新聞に自分の昨日の写真が載っていてびっくりした（①と⑥の読売記事）。それはタブロイド判の写真入り号外であった（⑦の毎日記事）

・カメラマンは脚立に乗り、平伏する人たちの真後ろから撮った（⑥の読売記事、⑦の毎日記事）。

これまでの証言内容も変化する。

・土下座するよう頼まれた経緯が、⑦の毎日記事では、「『ちょっと、そのあなた。しゃしんをとらせてくれないか』『そのあなたも。あなたは道行く人十数人に次々声をかけた。青年は腕に新聞社の腕章を巻いており、記者だと言った。集まった人々に記者は写真のポーズをこう要求した。『宮城に向かって、土下座をしてもらえませんか』となり、新たに記者の存在が示された。

人数についても「写真のように多くの人が『二十人ほどの男女』（①）、「十人ほど」（⑥）、「十数人に」（⑦）に変化する。『撮しますからお辞儀をして下さい』と言われて撮られたのがあの写真です』は「撮られたのです」（③）、「ほぼ同じ構図の写真。『実際は角度が少し違っただけ』（⑥）に後退。

花田証言の信ぴょう性

筆者が花田証言を読み比べて感じるのは、肝心のところがあいまいでつかみどころがないことだ。揺らいでいた記憶が、取材を受けるたび学習し成長しているようにもみられる。素朴な疑問として、カメラマンに写真が欲しいと伝えた際、花田は社名

を聞かなかったのだろうか。一番疑問なのは、写真のどこに自分が写っているのかピンポイントの指摘をしていないことだ。

筆者は、花田の話を全くの作り事とは思わない。「写真を撮るから土下座をして」などという話は、実体験がなければ出てこない。花田は週刊新潮に載った写真を見た時、触発されて昔の記憶を取り戻した。しかし細部は記憶違いや勘違いもあったと推測する。

⑦の毎日の記事で、電車の中で見た新聞が「タブロイド判号外」であったと具体的に書いているが、新聞資料研究の第一人者羽島知之氏によれば、この当時、号外を出すことは制限され、ほとんど発行されなかったという。15日の発行が確認できたのは朝日（「今日正午に重大放送」の予告特報）、静岡、京都（二重橋と伏見櫓の資料写真掲載）、高知、防長、愛媛の6社。京都以外は全てテキストのみ。

一つの可能性として、花田は、唯一の夕刊紙、東京新聞が15日午後発行した紙面（フルサイズ）を誤認したのではないかと考える。当日に石井幸之助が撮影した4人が土下座する「宮城前にひれ伏す民草」の写真に掲載した紙面である。

朝日新聞から照会

写真1に関して、所蔵する共同通信に、前記の取材・編集者から問い合わせがあったとは聞いたことがない。2009年5月、朝日新聞で連載企画「検証昭和報道」の「8・15朝刊の謎」を担当する上丸洋一編集委員から共同通信写真調査部（現写真データ部）に質問があった。3回にわたる取材に対応し、写真調査部では筆者とKKフォトセンターの石原耕太が、改めて皇居前写真について精査し、当時の新聞の悉皆調査も実施した。

当該写真は未出稿

紙面点検で明らかになったのは、写真1を掲載した新聞が皆無であること。つまりこの写真は出稿されなかったと考えられる。それは、当時の出稿記録である「20年内地」の縮刷アルバムでも裏付けられた。8月15日の分には前号で紹介した内山林之助のヨコ位置写真があるだけだ。当該写真を含む一連のうち9枚が、20日後の9月4日のところに張られていた。出稿せず、資料写真として保存という手順を踏んだわけだ。これで写真1が終戦時に紙面に掲載さ

れたという前提で展開された言説はすべて成立しなくなった。

共同通信写真部の大先輩、熊木栄作（当時92）に写真1の一連を見せて、演出の可能性と日付について尋ねたら、「こんなにぞろぞろいるのに、やらせなんかできませんか！14日はあり得ない」と言下に否定した。最終的に、上妻聖二部長（当時）は上丸編集委員に「思い描いていたのと違って、宮城前の雰囲気は雑然としていたために配信されなかった可能性があります」と回答した。

事前送信写真が判明

掲載調査と、朝日新聞とのやりとりで予想外の事実が判明した。それは同盟通信からの予定稿写真2枚の事前送信である。1枚は8月15日付大阪朝日新聞に「国体護持を祈りつつ宮城前広場に涙のお詫びをする民草」として掲載された（写真2）。その電送受信画がもう1枚の別図柄と共に大阪朝日新聞に、残っていた。前者には裏面に「大阪電送係 20・8・14」の丸印が押され「連絡部扱 17・25」の文字が読める。8月14日午後5時25分に東京本社から受信した——と解せられる。



（写真2）同盟通信から1945年8月14日に事前送信された皇居前広場の写真を掲載した大阪朝日新聞の15日付紙面（朝日新聞社提供）

神戸でも掲載していたので、同盟通信の配信と考えられる。

さらに別図柄の「宮城前に国体護持を祈る赤子」（写真3）は、16日の京都、西日本、長崎（西日本の製作・印刷）、17日の東奥日報、合同（後の山陽）、島根（後の山陰中央新報）、18日の河北新報が掲載した。共同通信に残る出稿簿には写真3の左右をカットしてタテに切り取った図柄が13日に記録されているが、写真2は見当たらない。注目すべきは東奥日報で、写真説明に「14日」と明記している。日付が撮影日か配信日か



（写真3）同盟通信が配信した皇居前広場の写真を掲載した1945年8月17日付の東奥日報紙面。写真説明には「14日」と明記している（東奥日報社提供）

不明だが、写真が15日以前ののものであることを示している。

この図柄は16日の信濃毎日と山形、17日には新岩手日報と

2枚の写真に共通人物

上丸編集委員はこの2枚の写真に同一人物が写っていると示唆した。今回、本稿執筆に当たり、筆者は朝日新聞広報部の協力で2枚の写真を、1枚は現物で、もう1枚はデータで見せてもらった。シャツの柄などから、お辞儀をしているモンペ姿の女性2人が位置を移動して両方に写っていることを確認した。同じ時間帯に一定の演出の下で撮られたものと判断できる。

このことが花田証言とどう関係するのかは不明である。この2枚の写真は2005年7月に刊行された佐藤の『八月十五日の神話』にも登場したが、その直後にインタビューした読売や毎日の記者はこの本を花田に示していないようだ。花田は、多分この写真の存在を知ることなく、2007年2月に亡くなった。今や共同通信の写真部関係者も当時を知る存命者はいない。これ以上の解明は事実上不可能である。

当時の新聞事情

演出や日付の偽りなどの疑念が生じるのは何故か？当時の新聞事情から解き明かしたい。

新聞製作の困難さの一つに、写真が記事と同居できないことが挙げられる。それを解消するための写真電送受信の仕掛けは、東京以外では、北海道、中部日本、大阪朝日、大阪毎日、産業経済、西日本などの主要紙にとどまり、大半の新聞では、写真が記事より1日以上遅れるのは普通のことであつた。例えば9月2日のミズーリ号上降伏調印式のような重大ニュースでも、都内紙は翌日に掲載できたが、地方紙ではさらに1〜2日遅れとなった。したがって予定された大ニュースで通信社が予定稿を準備するのは当然の事であり、そこではいきおい資料写真が使われる。その仕込みに演出も行われただろう。

問題は、写真説明に「資料写真」をきちんと明示しないことだ。資料であることは見れば分かるだろうとは新聞業界の常識であつて、読者には理解できない。結果として、「生写真だ」と誤解を与えてしまう。一言、キャプションに（資料写真）と添えたら済むことなのだが。その点で、東奥日報の「14日」の断り書きは誠実である。

土下座写真の呪縛

それにしても、8月15日より前に撮ら

れ、予定稿として事前送信された写真2と3が合計12紙に使われたのに、真正の15日撮影の写真掲載がわずか4紙に留まっているのは驚きである。上妻部長の回答のように、新聞編集者、とりわけ写真編集者にとりついた「呪縛」のせいであろう。皇居前写真としてふさわしいものは民草が平伏・土下座した構図が一番という思い込みだ。

一連の写真中のタテ位置のカットは、6年後の1951年12月発行の報道写真集『六年間の記録』で使われた。写真1が、当時のありのままの姿を示すものとして新聞用に初めて出稿されたのは、1965年8月、「写真で見える20年前」と題した企画であつた。呪縛が解けるまでに、実に20年かかった。

おわりに

花田証言でケチがついた写真1の濡れ衣を晴らすことができてホッとした半面、事前送信予定稿の解明が十分にできなかったのは大変残念だ。戦後77年目となり、花田と共同通信写真部の関係者も亡くなり、時間の壁はいかんともしがたい。なお、本稿は、あくまでも筆者の私見に基づいたものであることを断っておきたい。（敬称略）

連載①

知られざるモニタリング通信社

鳥居 英 晴

(共同通信社社友)



ソビエト・ニュース社

東京外国語大学ロシア語科4年生だった小川政邦は1954年元旦、ソビエト・ニュース社にアルバイトとして初めて出社した。すると共同通信外信部から、ソ連のマレンコフ首相がモスクワ放送を通じて新年の所信表明を発表したので翻訳して送ってほしい、と依頼があった。ほかに誰も出勤していなかったで、自分で放送を傍受、翻訳して電話で送稿した。社長の吉永和彦がまもなく姿を現した。勝手にやったことをとがめられた。まだ信用されていなかった。

小川は大学を卒業すると、吉永に誘われて同社に正社員として入社した。ソビエト・ニュース社は愛宕警察署前の木造の文工会館（港区新橋7-2）2階にあった。小川が入社した当時、社長のほかに藤井速雄、佐藤晴男、野村正がおり、みな東京外

語か大阪外国語大学のロシア語科を出たベテランであった。

受信していたのは、ソ連の国内放送である第1放送と第2放送（マヤーク、灯台の意味）。前者は毎正時にニュースがあり、後者は24時間放送で、30分ごとにニュースがあった。モスクワ放送の日本語放送も受信した。

2人1組で12時間勤務の2交代で回っていた。受信機はハマーランド社製のSP-600を3台使用していた。契約社は朝日、毎日、読売、日経、東京、共同。速報は電話でこの順番で吹き込んだ。契約料金が低い順番であった。速報をめぐる、同社はラヂオプレスと厳しい競争をしていた。

日本語とロシア語原文でニュースを配信した。日本語は謄写用紙に鉄筆で書き、ロシア語はロシア語タイプライターでたたいた。

小川はニュースを刷り、夕方に中古の自転車に積んで各社の外国ニュース部門に届けた。都電のレールに車輪をとられて、チエーンが外れることもあった。

ソビエト・ニュース社（ロシア語略称ACH）は、日本通信社のロシア語部門にいた吉永和彦ら数人が48年8月に設立した。小川によると、吉永は大阪外国語大学ロシア語科出身で、戦前は北樺太石油会社の社員としてオハで勤務していた。寡黙な人であった。

終戦直後、海外放送を傍受して外国情報を収集配信する通信社が相次いで設立された。日本通信社もその一つであった。『日本新聞報』（46年4月4日号）は、海外の短波放送を傍受する通信社としてラヂオプレス、日本通信社、国際特信社の3社を挙げている。

『日本新聞年鑑』（50年版）によると、国際特信は45年12月1日に設立された。社長は野田経済研究所の野田豊で、従業員は55人。本社は中央区日本橋呉服橋3丁目にあった。編集綱領は「国際経済の動向特に米英並びに中国の経済事象の推移を報道し、以て世界の一環たるべき民主日本の建設に寄与せんとす」としている。通信は日刊の

「国際特信」と「連合軍公表」を発行していた。

『日本新聞報』によると、同社のニュース源は主として短波放送で、外国新聞や雑誌も情報源であった。英語、ロシア語、フランス語、中国語の放送を傍受し、主として日本に関係のある国際ニュースを翻訳した。配信先は銀行、会社や個人であった。同社は50年ごろ解散したと思われる。

日本通信社は45年11月に設立された。

『日本新聞年鑑』によれば、創立者は小林豊樹、代表取締役は菅田実。両者の経歴は不明である。従業員は68人。本社は中央区日本橋室町3丁目にあった。

一方、立花讓『帝国海軍士官になった日系二世』によると、同社を設立したのは亀田重雄や山田重夫ら海軍大和田通信隊に勤務していた2世たちであったという。大和田無線通信所は埼玉県にあり、戦争中に無線傍受をしていた。

同書は山田重夫の生涯を描いている。山田はアイダホ生まれで、ロサンゼルスで育った。慶応大学に留学中に召集を受け、戦争末期、米軍の攻撃で沈没した巡洋艦から奇跡的に生還、大和田通信隊ではボイス班に配属された。

亀田はハワイ出身で、明治大学を卒業。海軍ではレイテ沖海戦などに参加し、44年に大和田通信隊の2世グループの班長になった。

日本通信社で英語放送を傍受したのは、山田重夫と外務省ラヂオ室を退職した浴本正夫であった。浴本は間もなく同社を退職し、ラヂオプレスに入った(山本武利『占領期メディア分析』)。亀田と山田も日本通信社に見切りをつけ、後に日本航空で活躍する。

『日本新聞報』によると、同社は英語、ロシア語、フランス語、中国語の放送を傍受し、「世界短波情報」を午前と午後に発行した。特約先の希望によっては、原語のまま配信した。配信先は新聞社、銀行、企業。同社は49年ごろに解散したとみられる。

妻子とハルビンでの別れ

このころ外国語に堪能で外国放送の傍受に携わっていた人たちの中には、数奇な人生を歩んできた人が少なくなかった。酒井一之もその1人であった。

酒井は55年のある日、アタッシェケース片手に一分の隙もない格好でソビエト・ニ

ュース社に現れ、社長に雇ってくれと談判した。下駄ばきのバンカラ姿で通勤していた小川政邦には場違いの異人のように思えた。翌日から酒井は小川の同僚になった。その後、山本幹人、戸田進、中西治も加わった。

酒井は20年に東京に生まれた。父親の転勤で満州に渡った。酒井の自伝『回想記青春のロシア』によると、ロシアの文学や歴史、社会に関心を持った酒井はハルビン学院に進んだ。

同学院はロシア語の人材を育てるために後藤新平が20年に日露協会学校として設立。40年に満州国立ハルビン学院大学と改称された。

42年に同大学を卒業すると、酒井はソ連に留学するために外務省留学生試験を受け合格した。戦時下のモスクワ大学で2年半過ごした。実際に生活してみると、理想と現実のあまりの違いに驚くばかりであった。

もともと新聞記者志望であった酒井は留学を終えると外交官にはならず、44年にハルビンで発行されていたロシア語新聞ヴレームヤの記者になった。同紙は満州と上海に住む白系ロシア人を読者として発行され

ていた。日本人が経営する新聞で、記者は酒井を除いて全員ロシア人であった。

酒井はロシア人の家に下宿した。その娘リーカは、高校を卒業したばかりで18歳であった。酒井の紹介でヴレーミヤ編集部の子ピストとして入社した。2人は毎日連れ立って出勤した。酒井は24歳、自然に愛も育まれていった。

45年8月8日、ソ連は対日参戦し、ソ連機がハルビンの公園に爆弾を落としたのは10日未明であった。酒井はリーカとその年の秋に結婚する予定であったが、急きょ8月21日にロシア正教のしきたりに従って結婚式を挙げることにした。それに先立って酒井のロシア正教改宗式が行われた。

ソ連軍がハルビンに進駐すると、ロシア人記者たちは全員逮捕され、ソ連に連行された。1年後に2人の間にアレクセイ（日本名アキラ）が生まれた。「日本人難民委員会」なる自治組織が設立され、酒井と満州国通信社記者だった竹田厳道が会長の補佐役になった。酒井らは軍政当局の許可を



ソビエト・ニュース社入口にて前列左から松本英子（小川政邦と後に結婚）、1人置いて野村正、後列左から酒井一之、藤井速雄、山木幹人（小川政邦氏提供）

得て、日本人社会向けにタブロイド版日刊紙「日本人新聞」を発行した。

ソ連の軍政が終わると中国共産党軍がハルビンに入ってきた。46年夏の2カ月間に北満地域の日本人の引き揚げが行われたが、多くの日本人が取り残された。日本人の帰国嘆願運動からんで酒井は中国当局に逮捕、投獄された。「政治破壊罪」というぬれぎぬであった。

国民党のスパイに仕立てようとする警察は、酒井を拷問した。見せしめのために、日本人を含む政治犯の処刑にも立ち会わされた。4年半後の53年3月、病気を理由に釈放された。この間、酒井は妻子と別れざ

るをえなくなり、妻子はハルビンを去った。

病気が治ると生活のために、石罫^{せっけん}の行商をしたり、小さな塾を開いたりして中国人相手にロシア語を教えた。同年夏、最後の引き揚げ列車でハルビンをあとにした。

酒井は帰国後2年間を職探しに費やした。新宿の酒場で飲んでいたところ、隣の人と意気投合した。その人物は新宿一帯を取り仕切っていた関東尾津組の幹部であった。その幹部の口利きで、新宿の闇市に屋台を出した。

酒井がどこでソビエト・ニュース社を知ったのか不明だが、当時同社のクレジットが入った記事が新聞を飾っていた。53年3月4日、スターリン首相重体の報道は、ソビエト・ニュースの速報が日本では一番早かった。

毎日新聞

昭和二十八年
三月四日
水曜日

号外

スターリン首相重体

ソ連 共産党中央委 閣僚会議 特別発表

ソ連共産党中央委員会、三月三日午後、スターリン首相の健康状態について、特別発表を行い、今日（四日）以来スターリン首相が重体であると発表した。

1953年3月4日毎日新聞号外

緒方竹虎の新情報機関構想

小川政邦は59年にソビエト・ニュース社を辞め、NHKに移った。国際局編成部愛宕山分室でモスクワ放送を傍受する業務についた。分室は53年にできた。戦争中に同盟通信社と通信省は愛宕山の日本放送協会の施設を使い、共同で外国放送と外国通信社を傍受していた。分室はその施設と受信機材を使っていた。

隣の部屋には時事通信社の外郭団体である内外情勢調査会があった。分室で受信した情報はNHK報道局外信部に送られるとともに、内外情勢調査会にも提供された。NHKの外国放送傍受部門と内外情勢調査会は、内閣調査室（52年3月設立）から業務委託を受けていた。

内外情勢調査会は、53年10月に当時の緒方竹虎副総理の構想に基づいて設立された国際情報調査会の後身であった（『時事通信社50年史』）。任意団体として発足し、当初時事通信社内には置かれたが、54年3月にNHK愛宕山分室に移転した。同年12月に社団法人内外情勢調査会に改組された。同調査会はNHKが受信した各国の無線情報や時事通信が受信した外電を翻訳編集し、

政府機関に提供した。

緒方は戦前、戦中に朝日新聞副社長と主筆、情報局総裁を務めた。52年10月の総選挙で初当選した緒方は、第4次吉田茂内閣で官房長官に抜擢される。

入閣直後、緒方はBBCをモデルにした情報機関の構想を明らかにした。吉田首相は11月26日の衆議院本会議で、「今後政府としましては、あえて情報機関とは申さないが、国内の事態の真相を伝える機関、同時に外国の真相を集めて、そして国内にこれを弘布するという機関を内閣に置きたいと思ひまして、ただいま官房長官のもとで、その計画を立てております」と答弁し



緒方・古野構想をめぐる1953年10月11日付朝日新聞朝刊

た。

緒方は11月29日、この構想について「政府がいかなるときにも世界の情勢を知りうるために世界のラジオおよび通信を傍受する公益法人の機関であり、政府が直接その機関の経費を負担する資材はアメリカから購入し、聴取技術者を中心に2百名程度で発足する」と語った。

『ラヂオプレス50年の歩み』（96年刊）の年表の52年6月の項に、「海外放送受信センター設立提案を断る」との記述がある。構想の準備はその頃から進んでいたものと思われる。

53年に入ると、緒方を中心に古野伊之助（元同盟通信社長）、村井順内閣調査室長が参加して構想が立案された。その構想は、内閣調査室を拡充強化し、新たに公益法人ニュース・センタ―（新通信社）を設立する。通信を傍受、翻訳して政府機関、新聞、通信、放送へ有料で提供する。そのために内幸町の太平印刷跡地に建坪約500坪のビルを建設するというものであった（北村一馬「新情報局白書」『中央公論』53年12月号所収）。（文中敬称略）

放送時評

BPO で原因究明を

NHK BS1 スペシャルの字幕問題



上智大学教授
音 好宏

不可解な不祥事である。NHK BS1 スペシャルで起こった字幕問題のことだ。

この問題は、昨年12月26日に放送されたNHK BS1スペシャル「河瀬直美が見つめた東京五輪」という東京五輪の公式記録映画の監督となった河瀬直美さんに密着取材するという番組で起こった。河瀬監督の依頼を受けて、競技以外の市民の反応を撮影する映画スタッフに、NHKのディレクターが密着取材して様子を紹介するという番組内のシーンで、映画スタッフのインタビューに答える男性の姿に、事実と異なる「五輪反対デモに参加しているという男

性」「実はお金をもらって動員された」という字幕を付けて放送したというもの。この番組の制作を担当したのは、NHK大阪拠点放送局。番組に使われた映像は、この映画スタッフに同行したNHK大阪勤務のディレクターが撮影したという。

放送終了後、視聴者から問い合わせが続き、NHKが再度、インタビューに答えた男性に確認したところ、取材時点で五輪反対のデモに参加の意向を示していたが、実際には不参加。また、取材以前に五輪反対デモに参加していたかどうかも確認できず、字幕の内容は不確かだったことが判明した。

ただ、字幕の内容は、五輪反対のデモが金で動員されていたことを示すもので、放送されれば、さまざまな反響を呼ぶことは容易に予想できたであろう。にもかかわらず、取材・制作の現場で、基本的な裏付け取材がなされていなかった。また、編集過程や放送前の試写をすり抜けてしまったことなど、あまりにさまざまな制作体制、チェック体制であったと言わざるを得ない。

NHKは1月9日にBS1の放送内でおわびの放送をするともに、BS1スペシャルとNHK大阪のホームページ上に「お

詫び」を掲載。問題調査のため、松坂千尋専務理事を責任者とする「BSスペシャル調査チーム」を設置。

それから約1カ月がたった2月10日、NHKは調査報告書を公表。報告書では「男性が五輪デモに参加したという確証は得られなかったため、字幕の内容は誤りだったと判断した」と結論付け、「公共放送に對する信頼を傷つけた」として、制作を担当したNHK大阪のディレクターとチーフプロデューサーを停職1カ月、専任部長を出勤停止14日とするなど、計6人の懲戒処分を発表した。

NHK報告書で説明は十分か

放送番組に関する不祥事が発生してしまつたときに求められるのは、原因の究明と再発防止策の提示である。しかしこの報告書は、なぜこのようなミスが起こったのか十分に説明されていないとの批判も多い。

NHKは、放送前の局内試写が多いことで知られる。一つの番組が放送されるまでに何度も、上司を交えての試写が行われる。問題の字幕は、社会的な反響が起きることが容易に想像できる内容だ。そんなこともチェックできない局内試写だったの

か。報告書は「放送することがどのような意味合いを持つか、という認識が関係者のいずれも欠落していた」と記しているだけだが、NHKのチェック体制がそこまで劣化してしまったということなのか。

またNHKは、この字幕問題が発覚してから一貫して河瀬直美監督を含む東京五輪公式記録映画チームにその責任はないと説明してきた。報告書でも、この字幕問題に河瀬直美監督ら映画関係者が関与したことを否定するとともに、映画関係者、視聴者、そして、五輪反対デモ参加者におびをする文言が記されている。しかし、実際に五輪反対のデモを行った市民団体は、インタビューに答えた男性を取材対象に選んだのは記録映画チームであることから、その関与は明白と主張。河瀬直美監督らに公開質問状を送付したが、期限までに回答はなかったことを公表している。

ないがしろにされた再発防止策

NHK大阪には、苦い経験がある。

2015年、NHK大阪で制作・放送された「クローズアップ現代」で、出家詐欺事件についての放送の中で、過剰演出があったことが発覚。この番組が放送されたの

は、事件発覚前年の2014年5月。この「出家詐欺」を扱った「クローズアップ現代」は、出家をあっせんするブローカーの男性が登場し、その手口を告白。事務所に多重債務者の別の男性が相談に訪れた後、この男性を記者が追いかけて突撃インタビューする構成。記者は上司に「ブローカーへの取材を通じ、相談に来ている多重債務者も撮影できることになった」と報告していた。しかし、実際には、8年前からの知人である男性が多重債務者を装い、インタビューに答える内容で、その撮影場所もこの知人男性が設定。出家をあっせんするブローカーの男性も、この知人男性から紹介されていた。この記者は、NHK大阪の局内でも「敏腕」で知られる人物だったという。「過剰演出」が施された映像は編集幹部らによる試写でも「よく撮れている」と上々の評判だったという。

この手の不祥事が起こると、常に再発防止策として挙げられるのがチェック体制の強化である。NHK大阪では、出家詐欺問題を受けて、匿名のインタビューの必要性や内容の真実性をチェックする「匿名チェックシート」や、第三者的立場で番組をチェックする「複眼的試写」といった再発防

止策を導入していた。しかし、字幕問題では、映画制作の密着取材ということで、「匿名チェックシート」での真実性チェックを行わず、また、直接この番組に関わっていない管理職による「複眼的試写」も行われていなかった。せっかく作った再発防止策をないがしろにしたツケが、今回の字幕問題を生んだと言える。

報告書では、再発防止策として、①ルールの徹底とチェック体制の強化②BS1スペシャルのチェック強化③全国での勉強会の実施と研修・人材育成の強化——の3点を掲げている。今回の不祥事の経緯を振り返るとチェック体制の強化もさることながら、外部スタッフも含めた研修の強化が肝要。放送人としての自覚と危機管理能力が、放送現場の一人一人に求められているのである。

この2月、放送倫理検証委員会（BPO）は、NHK BS1スペシャルでの字幕問題を審議の対象とすることを決めた。取材・編集、そして試写の現場で誤った内容の字幕がなぜチェックできなかったのか。NHKの報告書からでは、十分に説明されていない部分も含め、第三者の視点で問題発生の原因を明らかにしてもらいたい。

海・外・情・報 中国 愛国系ネット閉鎖の背景と 波紋



北海道大学大学院
教授

シールカ
西 茹

中国の最大級の軍事系電子掲示板「鉄血社区（コミュニティ）」が3月1日から永久に閉鎖となった。閉鎖声明は昨年12月20日に運営会社である鉄血科技から発表され、全ての書き込みが即日停止とした。

ネット上にあふれる愛国主義

「鉄血社区」は軍事問題をはじめ、国際社会、歴史等の話題をカバーし、愛国の旗を掲げる「憤青（フンチン）と発音、怒れる若者という意味」が集まるネット論壇として広く知られていた。このネット民族主義の代表格の幕引きは、中国内外で注目された。

「鉄血社区」は2002年に開設された。創設者は当時17歳の清華大学2年生の蔣磊チアンレイという。その十数年後、彼は成功した若きIT（情報技術）起業家として北京青年報の記者のインタビューに次のように明かした。

軍事関連の本が好きで、『ノーと言える中国』のベストセラーに感動し影響を受けた。また旧ユーゴスラビアの中国大使館がNATO（北大西洋条約機構）軍に空爆されたことや南シナ海の米中軍用機の衝突で受けた衝撃や憤りはサイト開設の重要な動機ともなった。

彼が言うには、愛国は「鉄血社区」の地色であり、価値観でもある。

「鉄血社区」の成長は中国の対外愛国世論の高まりに関わっている。開設当時、人民日報系の「強国論壇」の書き込みの削除に不満を抱く愛国青年たちは、続々と「鉄血社区」に移った。

翌年の03年、利用者数は20万人に達した。「釣魚島を守る運動」に関して、投稿内容が過激なため、10日間の停止処分を受けた。タカ派の愛国ネット民の大本山といわれるこのネット論壇は、08年ごろに登録者数は200万となり、12年末の時点で、鉄血サ

イトの登録会員は1千万となる勢이었다。蔣磊は、08年にサイトを鉄血科技会社へとビジネスを拡大し、15年に上場した。会社は「鉄血社区」のほか、軍事系ネット小説、軍関係のグッズのネット通販、ゲーム、観光等にも携わる。ファンエコノミーは基盤となっている。

「鉄血社区」は、存在感が大きいが、物議を醸す論壇でもある。ネット上の評論では、以下の指摘が多くある。

- ・ 投稿が「中国の軍事力の強さの吹聴」「米中の軍事対抗の扇動」に集中

- ・ 反米反日や女性蔑視のコメントの多さ
- ・ 言葉が汚く攻撃的

投稿停止発表後でもまだ閲覧できる熱い議論のタイトルを見てみよう。

「台湾番組の（有人宇宙船）神舟11号に関するフェイク報道にどう反応するか？」
「外国人が中国軍ファンの法螺（はら）は世界一だと揶揄（やゆ）するのにどう反論するか？」
こうした質問で露骨に論戦を引き起こし、盛り上げようと仕掛けているかに見える。

「観察者」サイトに掲載された「鉄血社区」閉鎖へのコメント欄に「閉鎖は残念だが、ひと言間違え（あくば）ると、悪罵中傷となり、理性的に問題を議論することができなくな

るのも事実」と書かれている。閉鎖に喝采を送ったコメントも少なくない。

当局が取り締まりに乗り出す

北京青年報の記者が論壇をめぐるさまざまな論議について、蔣磊本人にインタビューした。蔣は「現在、愛国的な言論が以前より明らかに増えている。自発的にデマを打ち消す人が多くなった。社区では一部の言論に強く反論し糾弾することができるとその正当性を主張した。創設者は「鉄血社区」を論壇の交流の場というよりまるで戦場と見なしているようだ。

「鉄血社区」はなぜ幕を閉じたのか。閉鎖声明では「モバイルインターネットやIOE（あらゆる物事がインターネットに接続されること）が全盛期を迎えてきた時代に追いつけなくなった」と理由をほのめかした。

しかし、15年からの経営赤字が昨年好転した。論壇を支える人材の流出問題はあるが、崩壊状況に陥っておらず、ユーザーにとって、「鉄血社区」切り捨ての納得できる理由とはなっていないようだ。

やはりその閉鎖の背景には、ネット管理当局が昨年春、取材や発表の資格を持っていない軍事関連の個人メディアに対し、取

り締まりに乗り出したことが挙げられよう。

愛国主義ビジネスにどう対応？

中国のネット利用者は10億人を超え、利用目的は多様である一方、ネット空間の乱脈さも際立っている。

昨年7月、河南省鄭州は未曾有の豪雨による大規模な冠水被害が発生した。そのニュースは世界中にも注目された。一方、地方当局の災害対応もネット上の批判の標的にもなった。

そんな中、人民大学の金燦榮教授は微博で「天災人災のほかに、敵対国の気象兵器の攻撃というもう一つの可能性を警戒しなければならぬ」と発信した。その書き込みが大騒ぎを引き起こし、直ちに削除された。なぜ著名な教授がこのような発信をしたのか。

教授の釈明によると、自分の微博アカウントの運営は饒謹のチームが担当し、発信した。饒謹は08年北京五輪開催前に、CNNなど米国メディアがチベット騒乱を取り上げた報道を糾弾し、アンチCNNのサイトを立ち上げた人だ。彼も愛国青年として脚光を浴びた。

蔣磊も饒謹も風雲児として当局からもい

ろいろな表彰を受けた。彼らのビジネス活動はこうした愛国主義ネット世論とも絡む。それは時にネットの議論を炎上させ、国際世論との対立を作り出す。

台湾の有名なメディア人、唐湘龍氏は1月の時事評論ネット番組で、「鉄血社区の閉鎖は一つのメッセージである。大陸の上層部は毎日戦争を叫ぶ極端な愛国主義の危うさを意識しているのかもしれない」と指摘した上で、「14億人のナショナリズムの高揚は恐ろしいことだ。しかも一部の人の愛国主義には商業目的がある」と鋭く批判した。

こうした指摘や批判は大切だ。そもそも大陸のメディア自身、世論空間の異様に沈黙を守っている。

目下、北京冬季オリンピックが開催中だ。今回の開会式は08年の北京五輪のように自国の歴史や文化を過剰にアピールせず、大げさに大国の姿を見せる演出もないことが印象的だ。

人類運命共同体の理念を唱えるなら、まず中国自身、自国で多様な声を認め、寛容な社会にしなければならぬだろう。ネット上の過剰な愛国主義に、当局がどう対処するか、注目したい。

世界6極時代の日本の方策

米中対立に多面的判断を

相馬 尚文

(経済アナリスト)



戦後日本の興隆と米中

最近米中対立が深刻化している。その対立は今後どうなるのか。そして日本はどう対応すべきなのか。その問いを考える場合「米中2極世界」と認識するのは問題で、そのように認識すると結論は「米国との協調強化」、実質的には「対米従属」となってしまう。現実には「2極世界」ではない。

また現状だけではなく、歴史を学ぶ必要がある。現在「米中」が覇権争いをしていくが、それ以前は「米国1極」、さらに以前は「米ソ2極」と一般に理解されてきた。実際は「米ソ2極」の後に「米日2極」時代があった。1980年代の日本は、米国から見れば経済力、特に技術力と金融力に優れた恐るべき敵だった。世界政治は複雑かつ冷厳で、A国とB国は味方であると同時に敵でもあったりする。

日本は単純に他国を「味方」「敵」に分類し、失敗を繰り返してきた。

第2次世界大戦後、世界の覇権国となった米国の最大敵国はソ連だったが、ドイツと日本も潜在的脅威だった。NATO（北大西洋条約機構）と日米安保条約はソ連に対抗すると同時に、ドイツと日本を軍事的に独立させない目的があった。

朝鮮戦争はソ連の失敗で、米国は日本を同盟国として強化せざるを得なくなった。また日本は朝鮮戦争とベトナム戦争により、経済的には最大の受益国となって世界の経済大国へと成長することとなった。それに対し、米国と中国は懸念を抱いた。

覇権国の要因には軍事力、経済力、文化力などがあるが、短期的に重要な軍事力の基盤となっているのは経済力である。経済大国は軍事面でも脅威なのである。

米中は1970年代に和解した。その最大の理由は両国とも第一敵国がソ連のため

だが、同時に日本への警戒も共通していた。当時は中ソ対立が激化し、ソ連は中国への軍事侵攻を計画していた。米国から見れば、最大の敵国ソ連と第二の敵国中国が戦争するのだから本来望ましいことである。恐らく長期の消耗戦となって、両国とも国力が疲弊するだろう。にもかかわらず、米国は中国と和解し、ソ連侵攻を阻止した。

最大の理由は中国が屈服し、ソ連がさらに強化する恐れもあったためだが、同時に長期消耗戦となれば、米国が中国を支援せざるを得ない。そうすると日本がまたもや経済的利益を受けるためでもあった。

戦後米国は朝鮮半島、ベトナムで自由主義陣営のために血を流し、巨大大出費を続けて弱体化した。米国より両国に近い日本は「平和憲法」をタテに出兵も費用分担もせず、利益だけを受けた。中国での戦争となればさらに日本は利益を受ける。それは米国にとって許せないことなのである。

米日2極時代

米中は和解したが、中国が発展しないうちにソ連が衰退してくると、1980年代の米国の最大の敵国は日本となった。

そのため米国は日本に強い圧力を加え

た。例えば85年にはプラザ合意で円高にし、89年には日米構造協議を開始、日本経済への介入を強めた。この頃には米国では「日本は最大の敵」「米日もし戦わば」などの反日世論が高まっていた。経済規模はなお米国に及ばないものの、日本は鉄鋼や半導体などの優れた技術力に加え、金融力が強かった。89年には東京株式市場の時価総額がニューヨーク市場を上回り、世界時価総額ランキングの上位に日本企業（特に銀行）が並んだ。「日本型経営を学べ」という声も高まった。経営者と労働者の給与格差が少なく、労使協調で「1億総中流」の「日本型」は欧米の指導者層には不都合だった。日本は米国の覇権に挑戦する気はなかった。しかし現実には米日2強時代が到来し、米国は日本打倒を図ることとなった。

日本の打倒

米国は円高を加速させた。94年には1ドル100円を突破し、95年には80円を突破した。またクリントン大統領は中国を利用して日本弱体化を図った。例えば94年に人民元の60%切り下げを認めた。

中国の人件費は日本の1割以下になり、

日本企業の中国進出が加速した。そして決定的に日本が打倒されたのは97～98年の金融危機である。大蔵省は大手銀行を破綻させない予定だったが、世論の圧力で大手3行が破綻し、株価も暴落して正常な金融活動が不可能となった。

確かにバブル期の銀行の行動には問題があった。しかし大手銀行を破綻させるとどんな結果になるか、冷静な対応が必要だった。現に、「失敗した企業、銀行は倒産すべき」という「理論」を日本に主張していた米国は、98年LTCMというヘッジファンドを救済した。銀行ではないヘッジファンドでさえ金融システムに大きな被害をもたらす恐れがあれば、米国は「理論」に反して救済する。米国の「理論」に従った日本は、以後長期低迷に陥っていく。

中国の興隆

巧みに日本を打倒し、「米国1極」時代を築いた米国は、2001年の同時多発テロに過剰反応し、中東の泥沼に入り込む。その間に中国が大きく発展していく。

中国の発展自体は米国が求めていたものである。米国企業が深く関与しており、米国の利益も大きいからである。

しかし中国は日本と違っていた。次第に軍事的にも強力となり、南シナ海などに進出、米国の利害と対立するようになった。また「欧米の価値観が絶対ではない」と新たな価値観を主張し、新興国などで同調する国も増えてきた。米国はようやく過去の政策が誤りだったと悟ることとなった。

6極世界

現在世界は2極ではなく、6極と考えられる。米中以外の4極は次の通りである。

第3極Ⅱ欧州……ドイツ、フランスの協調を基軸とした地域。EU（欧州連合）やNATOなどで経済的、軍事的に一体化しているため、総合的には米中と並ぶ超大国（地域）。

第4極Ⅱ日本……6極の中では例外的に核保有せず、軍事大国ではないが、GDPは世界第3位で金融力もお強い。

第5極Ⅱロシア……日本と逆で経済的には小国だが、軍事力は超大国。

第6極Ⅱインド……長期的には世界第1位の経済大国となる可能性がある国。

6極にはそれぞれの利害があり、どの極とも完全に一致することはない。以下各国ごとに分析してみる。

米中の利害

米国の最大の敵国は中国である。そうすると最も重要な同盟国は日本である。またインドも重要で、最近親密化しているが、インドはロシアと親しい。インドとロシアにどう対応するかがポイントとなる。

また米国は中国の行う香港、ウイグルなどでの人権侵害を非難しているが、それは中国の弱点だからであって、中国が人権侵害を是正したとしても、米国を上回る経済、政治大国になることは許さない。かつての日本への対応を見れば、中国弱体化計画は長引くと予想される。

それに対し、中国は変わり得る。世界トップの国家を目指す意思は不変でも、民主化を進め、国際的摩擦を少なくした形で実行する方法も可能である。もしそうなれば欧州は再び親中に転じるであろうし、日本もそうすべきと思われる。

欧州、ロシア、インド

欧州の最大の敵国はロシアである。よって同盟国米国とロシア東方に位置する日本の協力が必要である。欧州は中国には本来敵対心はないが、露骨な人権侵害、海洋進

出に対しては非難せざるを得ない。

一方、ロシアの最大の敵はNATO、つまり欧米である。加えて中国とも本来は歴史問題などで敵対関係だが、ロシアが欧米から非難されると、中国とは接近せざるを得なくなる。同時にロシアはインドとは友好国であり、日本に対しては、日本が対米従属する限りにおいて敵対視する。

インドの敵国は中国、親しいのはロシアである。日本とも親しいため、最近は米日などの反中連合に参加しているが、中ロがさらに親密化すれば、インドの立場も微妙となってくる。

日本の方策

日本は本来6極の中で地政学的には最も有利な立場にある。四方を海に囲まれた経済大国で、「真の敵」が存在しない。

無論中国とは尖閣諸島、ロシアとは北方領土の問題がある。しかし中印国境のように戦闘を繰り返したわけでもなく、クリミア半島のように平時に突然領土を奪われたわけでもない。

ところが現実には日本は米国追従の印象で、中ロはもちろん欧印にも真の信頼を得られているかどうか疑問である。

今後も日米同盟は重要だが、日本の建設的な独自色を打ち出せない限り、日本への高い評価は難しい。世界6極体制の一員という重責を日本は自覚すべきである。

その前提で、中国に対しては欧州と同調し、人権問題、領土拡大政策を是正する限り中国の経済発展に寄与していく。

ロシアに対してもおおむねインドと同調、北方領土問題のみにこだわらず、やはり経済協力などでロシアの孤立と独裁化を防いでいく必要がある。

概括すると、多極化時代にあつて今や国際社会の軸足として、国益中心主義から国際協調主義を言われる時代、混迷を避け、より安定し、持続可能な潤いのある社会を築いていくためにも、国際社会は真に地球規模の視野と共通ゴールを見いだしていく課題を抱えている。

並行して、個々の国際問題打開策としても、相手国の歴史、現状分析を一層進め、互いにシェアできる役割を探り、相手国を利用して有用となる事項には技術、人材、文化などの提供も日本は率先して図っていくべきである。目前のあるいは将来の多様な危機の中で、危機を自覚して深慮する。人間の英知が要されるところであろう。

連載10

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

「樋口レポート」の波紋

日本政府が、冷戦終結をはじめとする安全保障環境の激変を踏まえた防衛政策の包括的見直しに本格的に着手したのは、1993年8月の非自民・非共産8党派による連立政権発足後のことだ。自民党を55年の結党以来初の下野に追い込んだ細川護熙首相は防衛大綱の改定に向け私的諮問機関として94年2月、「防衛問題懇談会」を設置したのである。

細川は懇談会発足に当たり、防衛庁生え抜きで初めて事務方トップに立ったことな

どから「ミスター防衛庁」と呼ばれ、旧知の西広整輝元防衛事務次官と連絡を取り合った^{*1}。計9人の有識者を委員とする懇談会のメンバーには、座長を務めた樋口広太郎アサヒビル会長のほか、西広や佐久間一元統合幕僚会議議長、渡辺昭夫青山学院大教授らが名を連ねた。

細川の狙いは、冷戦終結を受けた「平和の配当」としての軍縮にあったが、自身は第1回会合にしか姿を見せず、後継の羽田孜首相も議論を主導することはなかった^{*2}。懇談会は、羽田政権から自民・社会・さきがけの3党連立による村山富市政権への移行後の94年8月に報告書を提出するまで、計20回の会合を重ね、首相の意向や内閣交代の影響を受けることなく議論を交わした^{*3}。報告書を起草した渡辺に言わせれば、冷戦時代には当然だった幾つかの前提を外した包括的な安保・防衛政策の在り方を模索したことになる^{*4}。

こうしてまとまった報告書「日本の安全保障と防衛力のあり方―21世紀へ向けての展望―」（通称樋口レポート）は、地域紛争の多発や大量破壊兵器の拡散といった「分散的で予測困難な危険」が存在する「不透明な国際秩序」に対応する構想を打

ち出した^{*5}。その中核概念が、国連平和維持活動（PKO）への積極的参加や実効的な軍備管理体制の確立、地域レベルの多国間対話の推進を柱とする「多角的安全保障」だった。樋口レポートは、ポスト冷戦期の日本の安保政策の優先課題として、第一に多角的安保の促進、第二に日米安保関係の機能充実を挙げ、国際主義を日米安保中心主義と並ぶ基軸に据えたのである。

だが自社さ政権は、「宿敵」だった細川政権下で始まった検討の成果である樋口レポートについて、自衛隊の組織、構成、装備などを論じた提言部分は別として、真剣に受け止める雰囲気はなかった^{*6}。むしろ樋口レポートが波紋を広げたのは、米国においてであった。後にブッシュ（子）政権で国務副長官に就任するリチャード・アーミテージやマイケル・グリーンら対日政策に影響力を持つ専門家の「日米同盟軽視」という批判を招いたのである^{*7}。

88年夏から1年間米国に滞在し、冷戦後を見越した世界秩序をめぐる議論に接していた渡辺にとって^{*8}、変化への対応として多角的安保を掲げ、この推進に「不可欠な枠組み」として日米安保条約を位置付けるという構成は自然なもので、米側の反応は

「正直意外」だった^{*9}。また、グリーンは後に、樋口レポートへの警戒に関し、米政府に日米関係に目を向けさせるための「ガイアツ」として利用したと証言し^{*10}、本気で心配していたわけではないと示唆している。

だが、いずれにしても日米間に不協和音が生じたことは事実だ。米国の知日派が「本格的な離米の始まり」を危惧する一方、日本側は、米国の内向き傾向を懸念する。日米関係は94年の夏、「何もかも漂流しているように見えた」のである^{*11}。

露呈した「国の欠陥」

このように安全保障をめぐる日米の思惑がかみ合わない中、重大な懸案が浮上、進化した。第1次北朝鮮核危機である。

北朝鮮は92年秋、核廃棄物処理施設に対する国際原子力機関（IAEA）の特別査察に抵抗し、93年3月に核拡散防止条約（NPT）脱退を表明した。危機は94年5月、6月に頂点に達し、米政府は北朝鮮への武力行使を検討するに至った。

ペリー国防長官は95年1月の上院外交委員会での公聴会で、94年6月当時の状況について、北朝鮮は使用済み核燃料の再処理の

用意を進めており、米政府としては、再処理が実行されれば核爆弾5発分のプルトニウムを得られると推計していたと明かした上で、次のように語っている。

明らかに代替策は——入り込んで原子炉を排除するという理論上の代替策は——存在した。われわれは（中略）遂行のために何が必要か極めて慎重に検討した。どうやってやるかについては承知していたとはつきり申し上げることができる。しかし、検討の末、私はその行動方針を大統領に勧めなかった^{*12}。

日本政府は、外務省や防衛庁、警察庁をはじめとする関係省庁を中心に朝鮮半島有事の際の国防態勢について検討したが、まったく不備であることが判明しただけだった。自衛隊による米軍の後方支援、民間飛行場の利用、韓国在留邦人の救出、北朝鮮難民への対処、原子力発電所など重要インフラを狙ったテロ・ゲリラ攻撃——。こうした懸案や事態に対応できたのか。当時、外務省総合政策局総務課長だった田中均は「準備を始めると、国の欠陥がぼろぼろ出てきた」上、日本がどういう役割を果たすかをめぐり計画も法制度も全く存在していなかったと振り返っている^{*13}。

米国も、米軍への日本の支援に強い関心を寄せた^{*14}。朝鮮半島有事では、在日米軍基地は前線の背後に位置する最重要の作戦展開拠点となる。在日米軍は、機雷掃海や航行不能となった米艦船のえい航、燃料補給など1100項目から成る支援リストを日本側に提示したとされる^{*15}。

米側が恐れたのは、日本の軍事協力を得られなかった湾岸戦争の再来だ。グリーンは「日本が、その裏庭地域において（湾岸戦争と）同様の失敗を繰り返すことになる」と、（中略）同盟関係は破滅的な影響を受ける可能性があった。同盟が戦略的に漂流しているのではないかとの懸念は、それまで継続的に提起されていた作戦の効率性の問題と、直接結びつくことになった」と解説している^{*16}。

「ナイ・イニシアティブ」

日本を含むアジア各国で米軍撤退に対する懸念が深まる中、朝鮮半島有事の可能性が現実味を帯びる——。危機的状況を察知し、手を打とうと米政府内で日本との調整を主導したのが、94年9月に米国家情報会議（NIC）議長から国防総省の国際安全保障担当の次官補に転じたジョセフ・ナイ

だった。

ナイは、国家間の経済的相互依存が国際関係におけるパワーの源泉になり得るという「複合的相互依存」の概念を確立した著名な国際政治学者であると同時に、民主党系の優秀な実務家と目されていた。クリントン政権入り前に出版した著書では、米国は軍事力などのハード面と文化的魅力といったソフト面の双方のパワーを備えた国家として国際社会で指導力を発揮しなければならぬと説き、その経済力への警戒感が高まっていた日本については、米国の「副大統領」として緊密に協力していくべきだという意見が日本では大勢を占めていると強調した^{*17}。

経済関係の重要性を鋭く認識しつつ、現実主義的な勢力均衡の視点から^{*18}、同盟各国との間で軍事を主体とした安全保障協力の強化に動いたところに、ナイの視野の広さがうかがわれる。

ナイはNIC議長だった94年春以降、NICの東アジア担当分析官だったエズラ・ボーゲルから日米関係で安全保障問題がないうしろにされているとの懸念を伝えられていた^{*19}。次官補就任直前には、ワシントンを訪れた畠山蕃防衛事務次官がナイと朝

食を共にし、日本は新たな防衛計画の大綱を作成する予定で、日米安保関係を再活性化しなければならぬと力説した^{*20}。

ナイはこうした経験から日米両国で見られた同盟への無関心に深刻な危機感を抱くに至っており、国防総省への登庁初日には、新たな報告書を発表すると決めた^{*21}。この報告書が、日米同盟の重要性の再確認に向けた「ナイ・イニシアティブ」と呼ばれる政策過程の最初の一歩である「米国の東アジア太平洋地域安全保障戦略」（通称ナイ・レポート）だった。

安全保障とは酸素のようなものだ。失い始めるまでそれに気付くことはないのが普通だ。米国の安全保障上のプレゼンスは、東アジアの発展のための「酸素」供給に寄与してきた。（中略）昨今聞かれる米国の撤退を懸念する声は、ベトナム戦争後の20年前も同様にあった。今日の安全と繁栄が今後20年間維持されるように、米国はアジアに関与し、地域の平和を誓約し、同盟と友好の強化に献身し続けなければならない^{*22}。

95年2月に公表されたナイ・レポートの序論は、無味乾燥に陥りがちな政府文書の文体からやや離れた筆致が印象的だ。「酸

素」という当たり前に存在してあらゆる活動に必要な公共財の提供者としての自覚を表明し、その喪失への懸念が高まっている現状を率直に認めた上で、供給の継続を約束している。アジアにおける米軍の兵力構成に関しては、改めて10万人体制の維持を明記した^{*23}。日本をはじめとするアジアの読者を念頭に、「米軍撤退」パーセプションに起因する不安の解消を狙ったことは明らかだ。（文中敬称略）

- *1 秋山昌廣「日米の戦略対話が始まった」（重訂書房）34頁 *6 40-43頁
- *9 45頁 *10 53頁 *14 125-126頁
- *1 宮岡照「防衛問題懇談会での防衛力のあり方検討」防衛庁の主導的関与を中心として」河野康子、渡邊昭大編「安全保障政策と戦後日本」1972-1994 記憶と記録の中の日米安保（千倉書房）175-176頁 *6 166頁
- *2 河野康子「樋口レポートの作成過程と地域概念」冷戦終結認識との関連で」『安全保障政策と戦後日本』1972-1994 記憶と記録の中の日米安保 115頁 *3 同上 *8 109-113頁
- *4 細川護国「内政録 細川護国総理大臣日記」日本経済新聞出版社 406-407頁
- *5 防衛問題懇談会「日本の安全保障のあり方」21世紀へ向けての展望」1994年8月12日、データベース「世界と日本」（インターネットより）2018年11月30日閲覧。以下、引用、紹介する樋口レポートの内容は本資料による。
- *7 船橋洋一「同盟漂流」（岩波書店）264頁 *11 251頁 *19 258頁 *20 269-267頁 *21 276頁
- *12 「North Korea Nuclear Agreement: Hearings Before the Committee on Foreign Relations, United States Senate, One Hundred Fourth Congress, First Session, January 24 and 25, 1995」p. 15. HathiTrust's Digital Library（ペンタゴンより）2020年5月19日閲覧。
- *13 田中均「外交の力」（日本経済新聞出版社）63-64頁。
- *15 読売新聞政治部編著「安全保障関連法 変わる安保体制」（信山社）181頁。
- *16 マイケル・ジョナサン・グリーン（佐藤丙午郎）「能動的な協力関係の構築に向けて」入江昭、ロバート・ワンブラー編「日本語版」日米戦後関係史（講談社インターナショナル）173頁（中略は筆者）*18 172頁。
- *17 Joseph S. Nye, Jr., *Bound To Lead: The Changing Nature of American Power* (New York: Basic Books) chaps. 6, 8
- *22 United States, Office of the Assistant Secretary of Defense (International Security Affairs) (1995), *United States security strategy for the East Asia-Pacific Region* (Washington, D.C.: Dept. of Defense, Office of International Security Affairs) p. 1. HathiTrust's Digital Library（ペンタゴンより）2018年12月7日閲覧（中略は筆者）*23 p. 24.

◆ 調査会だより ◆

● 3月定例講演会は国際情勢

新聞通信調査会は3月30日（水）に「米国で『分断』、混迷が続く訳」との演題で定例講演会を行い、時事通信社外信部長の齋藤淳氏に講演していただきます。講演をお聞きになりたい方は、3月2日（水）以降に当会ホームページをご覧ください。講演内容はメディア展望5月号に掲載する予定です。

● 2月定例講演会が終了

新聞通信調査会は2月25日（金）に「2022年日本の通商政策の課題」の演題でTPP（環太平洋連携協定）などについて、国際経済学者で中央学院大学教授の中川淳司氏に講演していただきました。講演内容はメディア展望4月号に掲載する予定です。

● シンポジウムの記録を発刊

新聞通信調査会は昨年10月30日に開催したシンポジウムの記録『コロナ後の世界秩序、米中と日本—メディアの立ち位置を考える—』を3月1日に発刊しました。定価550円。購入をご希望の方は3月初旬の当会ホームページのお知らせをご覧ください。



定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2022

》》 通信社ライブラリーだより 《《

《寄贈書籍・資料》

横浜市在住の方から

■「同盟写真ニュース」の「フィリピン共和国独立を宣言」（1943年11月1日）など計121枚。

編集後記

■ 啓蟄^{けいちゅう}ということで春の季節となりました。冬季オリンピックが終わり、パラリンピックが始まる頃合いですが、観戦はされたでしょうか。何十年も前にアルペンスキーが好きだった身としてはスノーボードなどの曲芸的な見せる種目の方が人気はあるようで、時代の流れを感じずにはおられません。オリンピックについてはプレスウォッチングで取り上げています。

■ コロナ禍3年目ですが、トップ原稿の宮野健男氏によれば、報道現場、取材環境には大きな変化があったということです。進化した面もあるが、相殺すると退化した部分について深刻で鍛え直す必要があると語っていました。詳細はお読みいただくとして、コロナ禍は人と人との関係性にも影響を与えずにはおかないのではないかと思います。蛰居生活を強いられてストレスを抱える人も多いのではないのでしょうか。

■ 弊会が先に公表した「第8回諸外国における対日メディア世論調査」結果によると、日本に対する好感度が前年度に比べて中国で大幅に低下しました。日中間の政治的な問題もあり、好感度はもともと低いのですが、調査期間の昨年11月～12月では13ポイント強の低下でした。これについてはコロナの影響が一因と考えられるようです。インバウンドの中国人訪日客が多かった時期にはSNSなどで日本のことを良く伝え、多少は好感度アップにつながったが、コロナで旅客がストップしそれがなくなったので元に戻ったという推論です。この世論調査結果は弊会のHPでご覧になれますし、弊誌4月号に掲載する予定です。

■ 昨年10月に開催したシンポジウム「コロナ後の世界秩序、米中と日本」の記録本ができました。弊会のシンポは2013年に始まっており、その時のテーマが「日中関係の針路とメディアの役割」。中国をめぐる問題を取り上げたのはこの第1回、18年の「米中激突、揺れる国際秩序」と今回で3回目です。やはり中国の存在感がそれだけ大きくなり、取り上げざるを得なかったということだと思います。（倉沢章夫）